

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年1月28日提出
【計算期間】	ミリオン（インデックスポートフォリオ） 第34期 ミリオン（バランスポートフォリオ） 第34期 ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ） 第31期 ミリオン（リザーブ ポートフォリオ） 第27期 (自 2020年11月10日至 2021年11月8日)
【ファンド名】	ミリオン（インデックスポートフォリオ） ミリオン（バランスポートフォリオ） ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ） ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- ◆「ミリオン」は、給与天引き方式による自動けいぞく投資専用のファンドで、スイッチングの可能な4本のファンドから構成されています。

「インデックスポートフォリオ」

ファンドは、わが国の株式^{※1}を実質的な主要投資対象^{※2}とし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。

「バランスポートフォリオ」

ファンドは、わが国の株式^{※1}および内外の公社債を実質的な主要投資対象^{※2}とし、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行ないます。

「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」

ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。

「リザーブ ポートフォリオ」

ファンドは、内外の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長をはかることを目的として、安定的な運用を行なうことを基本とします。

※1 わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄とします。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「ミリオン・インデックスマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、「バランスポートフォリオ」は、内外の公社債については直接投資を行ないません。

■信託金の限度額■

受益権の信託金限度額は、各ファンドにつき3,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（ミリオン（インデックスポートフォリオ））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
---------	--------	-------------------	------

単位型	国 内	株 式	インデックス型
追加型	海 外	債券	不動産投信
	内 外	その他資産 ()	特殊型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		日経225
	年4回	北米	ファミリーファンド	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		TOPIX
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

（ミリオン（バランスポートフォリオ））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
	海 外	債券
追加型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	日本 北米 欧州 アジア オセアニア	
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	
その他資産 ()			
資産複合 (投資信託証券 (株式)、債券) 資産配分固定型 資産配分変更型			ファンド・オブ・ファンズ

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（資産複合（投資信託証券（株式）、債券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

（ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
--------	------	--------

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 () 不動産投信 その他資産 () 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	年1回	グローバル
	年2回	
	年4回	日本
	年6回 (隔月)	北米
	年12回 (毎月)	欧州
	日々	アジア
	その他 ()	オセアニア
		中南米
		アフリカ
		中近東 (中東)
		エマージング

(ミリオン (リザーブ ポートフォリオ))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型 追加型	国 内	株 式
	海 外	債 券
	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
--------	------	--------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	
	年2回		
	年4回	日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	あり (フルヘッジ)
	年12回 (毎月)	欧州	
	日々	アジア	
不動産投信	その他 ()	オセアニア	
その他資産 ()		中南米	なし
資産複合 ()		アフリカ	
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)	
		エマージング	

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

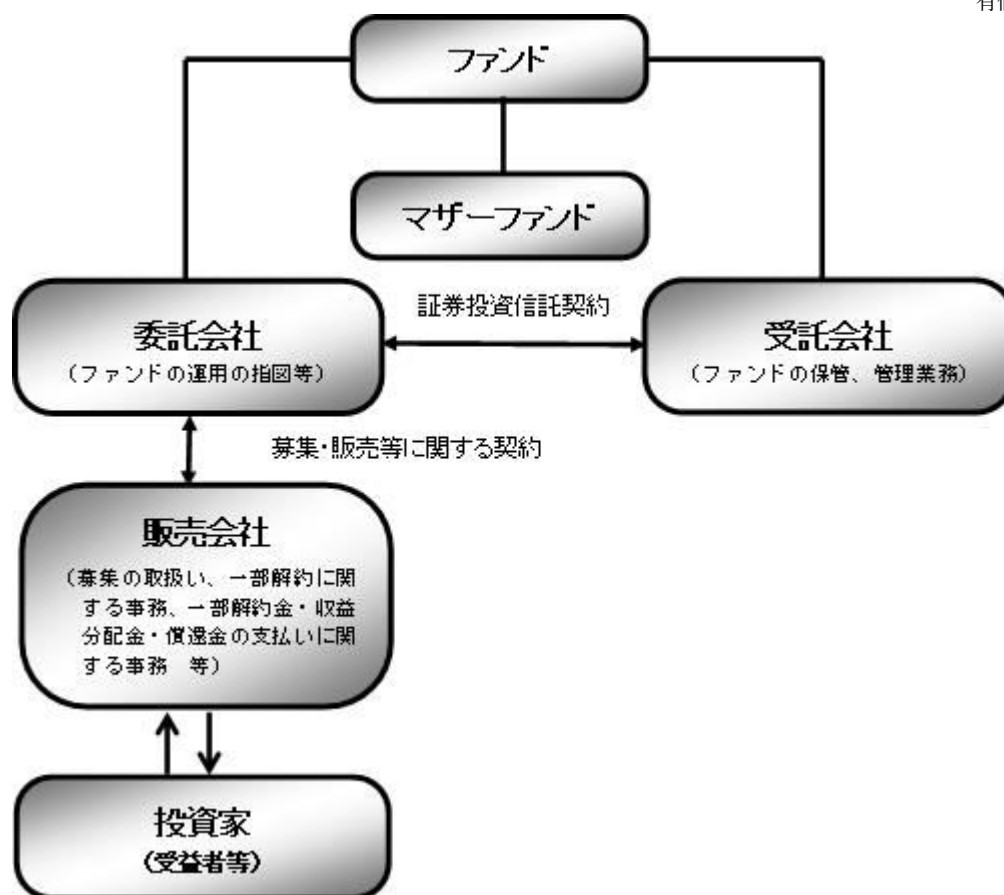
〔特殊型〕

- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

1987年11月27日	「インデックスポートフォリオ」および「バランスポートフォリオ」の各ファンドについて、信託契約締結、各ファンドの設定日、運用開始
1991年8月20日	「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」について、信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
1995年1月18日	「リザーブ ポートフォリオ」について、信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

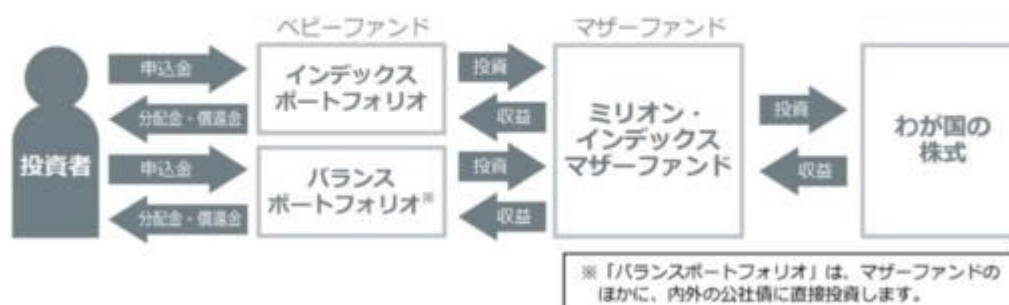
(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	ミリオン（インデックスポートフォリオ） ミリオン（バランスポートフォリオ） ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）* ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）*
マザーファンド （親投資信託）	ミリオン・インデックスマザーファンド
委託会社（委託者）	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社（受託者）	株式会社りそな銀行 （再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行）

* 「ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）」及び「ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）」は、「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資を行ないません。

- 「インデックスポートフォリオ」および「バランスポートフォリオ」は、マザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■委託会社の概況(2021年12月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

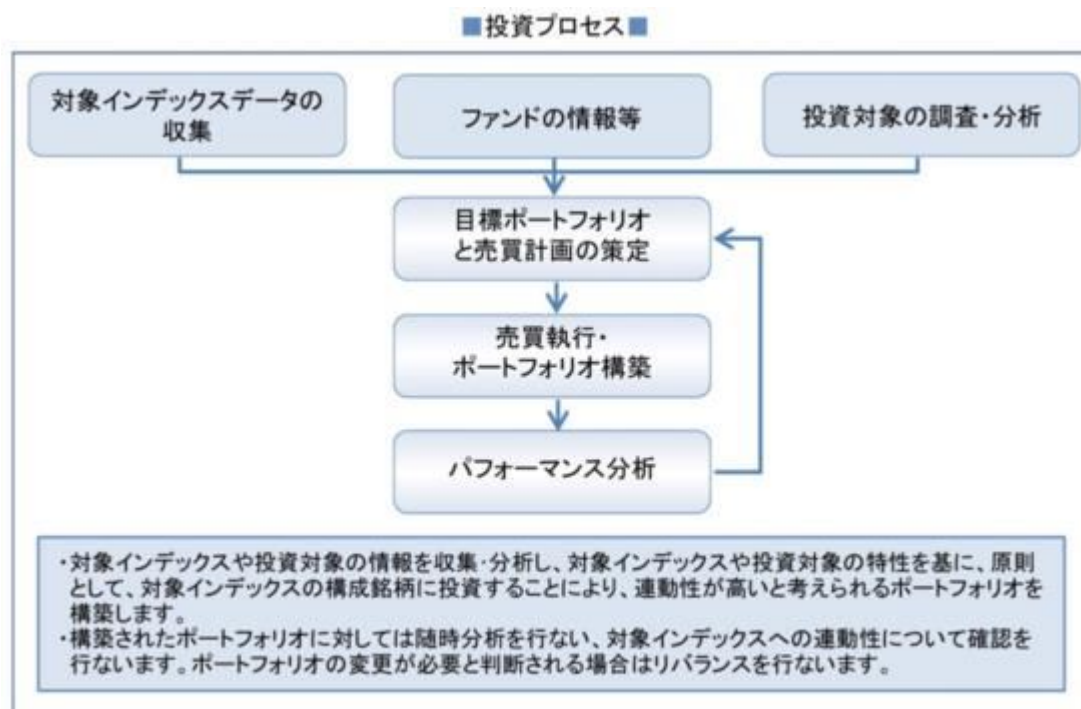
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

[インデックスポートフォリオ]

- ◆日経平均株価と連動する投資効果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。
- ◆「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を中心に運用を行ないますが、市況の展開等により弾力的に対処します。



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

※日経平均株価(日経225)について

日経平均株価(日経225)^(注)とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所第一

部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。

（注）2022年4月4日以降、東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、日経平均株価（日経225）の構成銘柄の選定の対象が「東京証券取引所第一部」から「東京証券取引所プライム市場」に変更になります。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

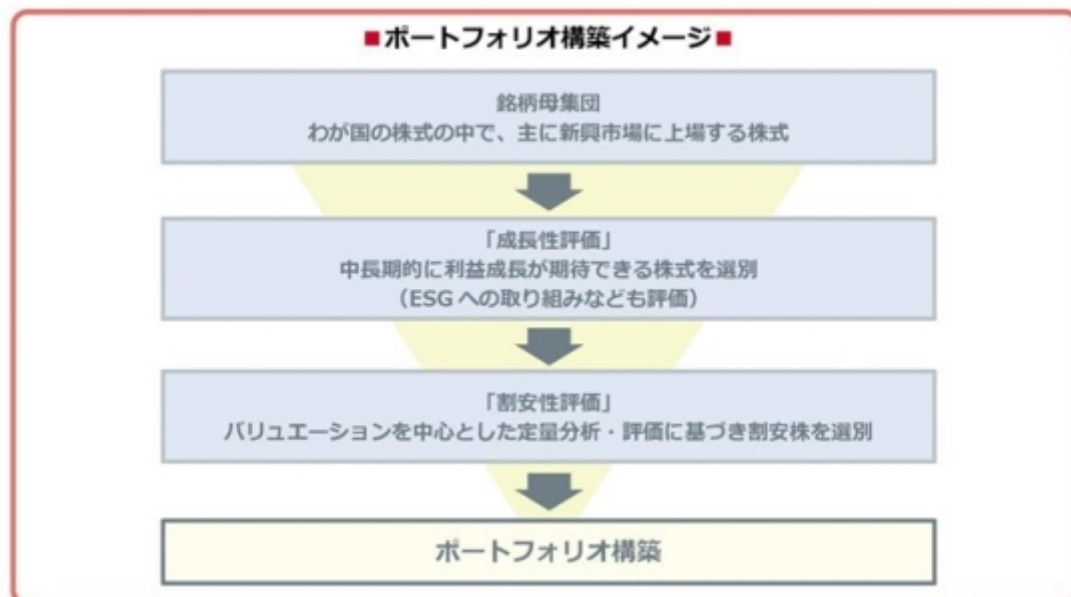
[バランスポートフォリオ]

- ◆日経平均株価と連動する投資効果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。
- ◆「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行ないますが、市況の展開等により弾力的に対処します。



[ジャパン ドリーム ポートフォリオ]

- ◆わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。
 - ◆株式への投資にあたっては、一部上場小型株、二部上場株式、店頭株等[※]の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
- ※2022年4月4日の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日に「一部上場小型株、二部上場株式、店頭株等」を「わが国の小型株」とする約款変更を予定しております。



[リザーブ ポートフォリオ]

◆内外の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長をはかることを目的として、安定的な運用を行なうことを基本とします。

◆株式への投資は、転換社債の転換等[※]により取得したものに限り、直接投資は行ないません。

※ 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債^{*}の新株予約権に限り、)の行使をいいます。

*転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

◆外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

「インデックスポートフォリオ」

わが国の株式^{*}を実質的な主要投資対象とします。

「バランスポートフォリオ」

わが国の株式^{*}および内外の公社債を実質的な主要投資対象とします。

「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」

わが国の株式を主要投資対象とします。

「リザーブ ポートフォリオ」

内外の公社債等を主要投資対象とします。

* わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄とします。

「インデックスポートフォリオ」および「バランスポートフォリオ」は、「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の株式に投資を行ないません。なお、「 balan

スポーツフォリオ」は、内外の公社債については直接投資します。

なお、デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

「インデックスポートフォリオ」

① 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された親投資信託であるミリオン・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- 3 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 4 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 5 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

② 金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ①有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

「バランスポートフォリオ」

① 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、株式会社りそな銀行を受託者として締結された親投資信託であるミリオン・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 国債証券
- 2 地方債証券
- 3 特別の法律により法人の発行する債券
- 4 社債券(転換社債券および新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
- 4の2 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 4の3 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 5 コマーシャル・ペーパー

- 6 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券の性質を有するもの
- 7 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 8 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 9 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 10 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 11 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号から第4号の3までの証券および第6号の証券のうち第1号から第4号の3までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

② 金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ①有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」

① 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1 株券または新株引受権証書
- 2 国債証券
- 3 地方債証券
- 4 特別の法律により法人の発行する債券
- 5 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6 コマーシャル・ペーパー
- 7 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 8 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。))および新株予約権証券(外国または外国の者が発行する証券または証書で、かかる性質を有するものを含みます。以下同じ。)
- 9 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 10 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 11 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 12 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 13 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書および第7号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号の証券のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

② 金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ①有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

「リザーブ ポートフォリオ」

① 有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1 国債証券
- 2 地方債証券
- 3 特別の法律により法人の発行する債券
- 4 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 5 転換社債の転換または新株予約権の行使により取得した株券、株主割当により取得した株券ならびに新株引受権証書および新株予約権証券
- 6 コマーシャル・ペーパー
- 7 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 8 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 9 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 10 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 11 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 12 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第5号の証券または証書および第7号の証券または証書のうち第5号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第4号までの証券および第7号の証券のうち第1号から第4号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

② 金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 ①有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン

- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

「バランスポートフォリオ」、「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」および「リザーブ ポートフォリオ」共通

- ③ その他の投資対象
 - 1 先物取引等
 - 2 スワップ取引

「インデックスポートフォリオ」

- ③ その他の投資対象
スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

**「ミリオン・インデックスマザーファンド」
運 用 の 基 本 方 針**

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資効果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資効果を日経平均株価にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

- ① 投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。
- ② 資金の流出入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行ないます。
- ③ 株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

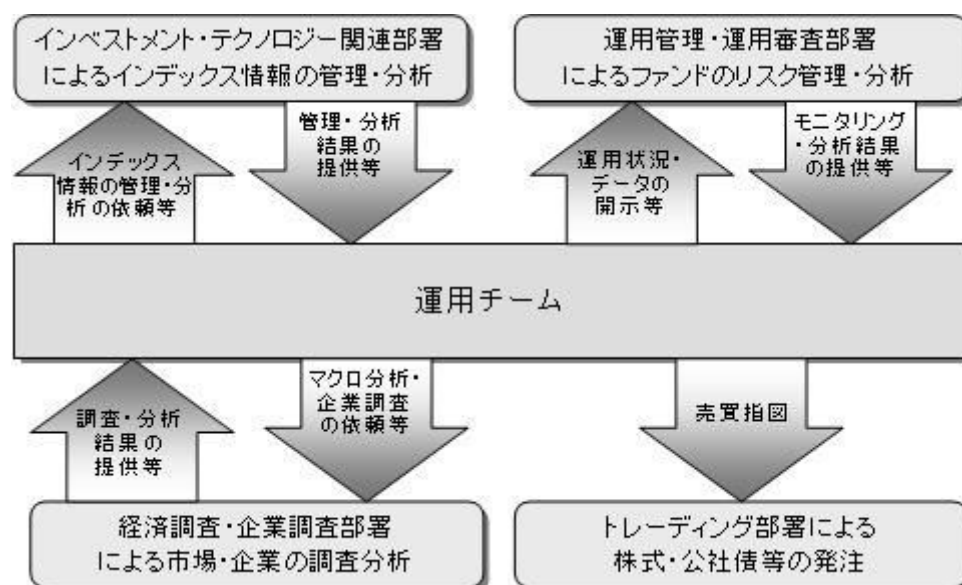
(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。
- ③ 有価証券等先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。
- ④ スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

- ⑤ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。
- ⑥ 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（３）【運用体制】

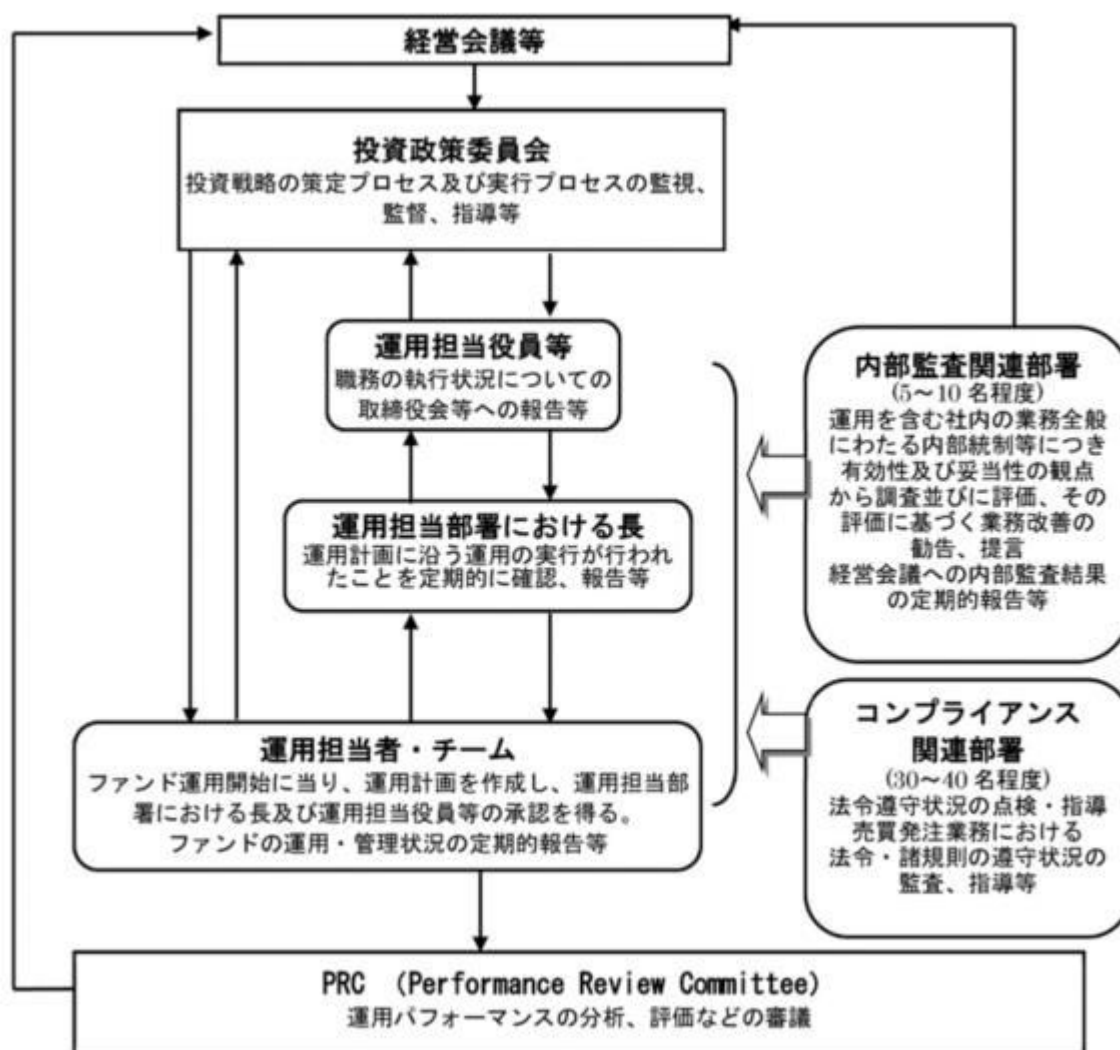
ファンドの運用体制は以下の通りです。



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



《委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等》

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- ① 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ② 分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ない

ます。

※ 利子・配当収入とは、配当金（「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」および「リザーブ ポートフォリオ」の場合）、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

※ 売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

※ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

※ 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

◆ファンドの決算日

原則として毎年11月7日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

◆分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

「インデックスポートフォリオ」

① 受益証券への投資割合（運用の基本方針 ２ 運用方法 (2)受益証券への投資制限）

受益証券（マザーファンド）への投資には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

③ デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 ２ 運用方法 (2)受益証券への投資制限）

④ スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第17条の２）

(i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

(ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(iii) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(iv) 上記(iii)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(v) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(vi) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑤ 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第17条の3)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii) 委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑥ 資金の借入れ(約款第21条の2)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑦ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (2) 受益証券への投資制限)

「バランスポートフォリオ」

① 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3) 投資制限)

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

② デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

③ 受益証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

受益証券(マザーファンド)への投資は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

④ 先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第19条)

(i)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。)ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ii)委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(iii)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑤ スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第19条の2)

- (i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- (ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (iii) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (iv) 上記(iii)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (v) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- (vi) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑥ 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第19条の3)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の

指図をすることができます。

公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii) 委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑦ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第21条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑧ 外国為替予約の指図(約款第22条)

(i) 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(ii) 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑨ 資金の借入れ(約款第28条の2)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑩ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」

① 株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

③ デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

④ 投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資は行ないません。

⑤ 先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第20条)

(i)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ii)委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(iii)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑥ スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第20条の2)

(i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

(ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(iii) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

(iv) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

(v) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑦ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

⑧ 投資する株式等の範囲(約款第18条)

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、運用の基本方針の範囲内(新株引受権証券および新株予約権証券については、運用の基本方針の特別の規定がない場合、株式の範囲と同じものとする。)で、金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行

するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

⑨ 同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑩ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑪ 同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑫ 信用取引の指図範囲(約款第19条の2)

(i)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(ii)上記(i)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
- 2 株式分割により取得する株券
- 3 有償増資により取得する株券
- 4 売り出しにより取得する株券
- 5 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券
- 6 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

⑬ 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第22条の2)

(i)委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

(ii)上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii)委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑭ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第24条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑮ 外国為替予約の指図(約款第25条)

(i)委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(ii)委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑯ 資金の借入れ(約款第32条の2)

(i)委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑰ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

⑱ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の(i)の数が(ii)の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

(i)委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

(ii)当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

「リザーブ ポートフォリオ」

① 株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

② 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

③ デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

④ 投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資は行ないません。

⑤ 先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

(i)委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。

以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ii)委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
- 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(iii)委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 ② 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建て、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少な

い場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑥ スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

- (i) 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- (ii) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (iii) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (iv) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- (v) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑦ 投資する株式の範囲(約款第18条)

委託者が投資することを指図する株式は、運用の基本方針の範囲内で、金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

⑧ 同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

⑨ 同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑩ 信用取引の指図範囲(約款第19条の2)

- (i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- (ii) 上記(i)の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券

4. 売り出しにより取得する株券

5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑪ 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第24条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の50%を超えないものとします。

(ii) 上記(i)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(iii) 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

⑫ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第26条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑬ 外国為替予約の指図(約款第27条)

(i) 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(ii) 委託者は、外国為替の売買の予約取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

⑭ 資金の借入れ(約款第35条)

(i) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

(ii) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

(iii) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(iv) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑮ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポー

ジャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

3【投資リスク】

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

●インデックスポートフォリオ

【株価変動リスク】

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

●バランスポートフォリオ

【株価変動リスク】

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

【債券価格変動リスク】

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

●ジャパン ドリーム ポートフォリオ

【株価変動リスク】

ファンドは株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、小型株等に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

●リザーブ ポートフォリオ

【債券価格変動リスク】

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

【為替変動リスク】

外貨建資産に投資した場合には、ファンドは、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 「インデックスポートフォリオ」の基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、「インデックスポートフォリオ」の投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。
- 「インデックスポートフォリオ」および「バランスポートフォリオ」が投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 「リザーブ ポートフォリオ」は、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

《委託会社におけるリスクマネジメント体制》

リスク管理関連の委員会

◆パフォーマンスの考査

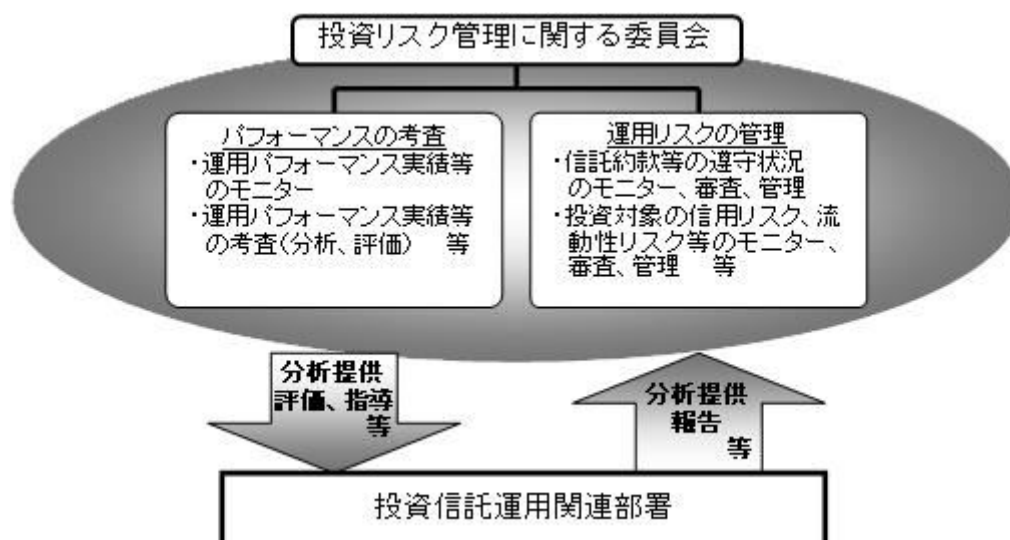
投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

◆運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

※流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

※投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。



投資リスク

■ リスクの定量的比較（2016年12月末～2021年11月末：月次）

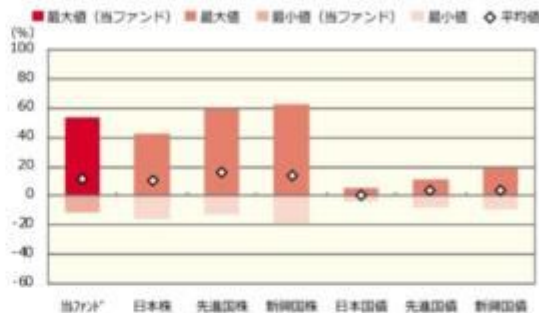
■ インデックスポートフォリオ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年12月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



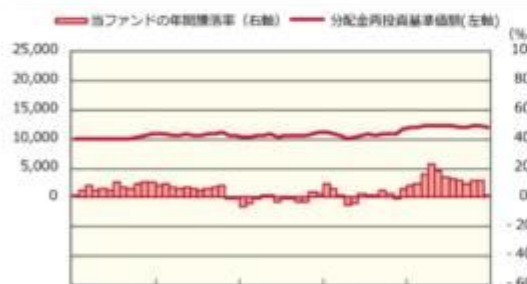
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 11.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	11.9	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

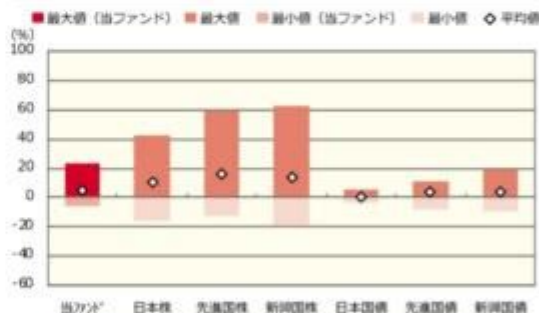
■ バランスポートフォリオ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2016年12月 2017年11月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	23.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 5.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値 (%)	5.2	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

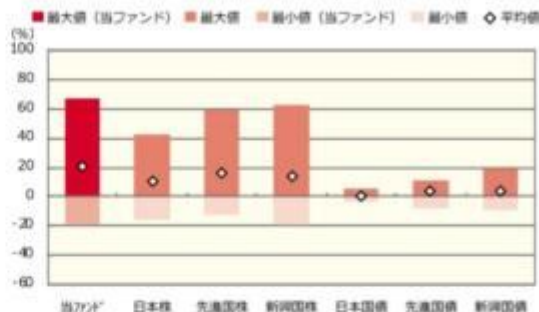
■ジャパン ドリーム ポートフォリオ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	67.6	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△19.3	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値 (%)	20.2	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

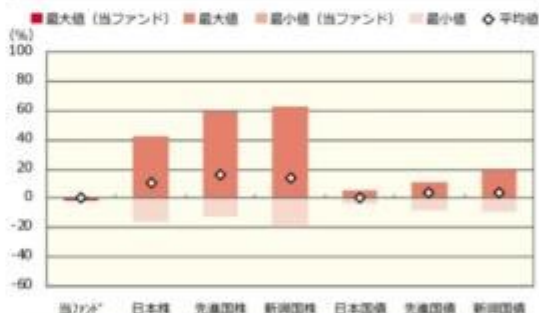
■リザーブ ポートフォリオ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2016年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	△0.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値 (%)	△0.0	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△7.9	△9.4
平均値 (%)	△0.0	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年12月から2021年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAⅠ 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
 - MSCI-KOKUSAⅠ 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAⅠ 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や額段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSEC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSEC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

「インデックスポートフォリオ」および「バランスポートフォリオ」

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.44%（税抜年0.40%）以内(2022年1月28日現在年0.44%（税抜年0.40%））の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.185%	年0.185%	年0.03%

＊上記配分は、2022年1月28日現在の信託報酬率における配分です。

「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.847%（税抜年0.77%）以内(2022年1月28日現在年0.847%（税抜年0.77%））の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.37%	年0.37%	年0.03%

＊上記配分は、2022年1月28日現在の信託報酬率における配分です。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

「リザーブ ポートフォリオ」

前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終５営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート(以下「コールレート」といいます。)に応じた次に掲げる率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、次に掲げる率として見直す場合があります。

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り（税抜）とします。

コールレート	0.4%未満	0.4%以上
信託報酬率	年0.165% （税抜年0.15%）以内	年0.33% （税抜年0.30%）
委託会社	年0.055%以内	年0.065%

販売会社	年0.080%以内	年0.210%
受託会社	年0.015%以内	年0.025%

※2022年1月28日現在の信託報酬率は年0.00121%（税抜年0.0011%）となっております。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

《支払先の役務の内容》

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

- ①ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。
- ②ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- ③ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用（「インデックスポートフォリオ」は除きます）は信託財産から支払われます。
- ④監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

※これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

＜収益分配金に対する課税＞

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、「リザーブ ポートフォリオ」を除く各ファンドは、配当控除の適用があります。「リザーブ ポートフォリオ」は、配当控除は適用されません。

＜換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税＞

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金(解約)時および償還時の課税について■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■個別元本について■

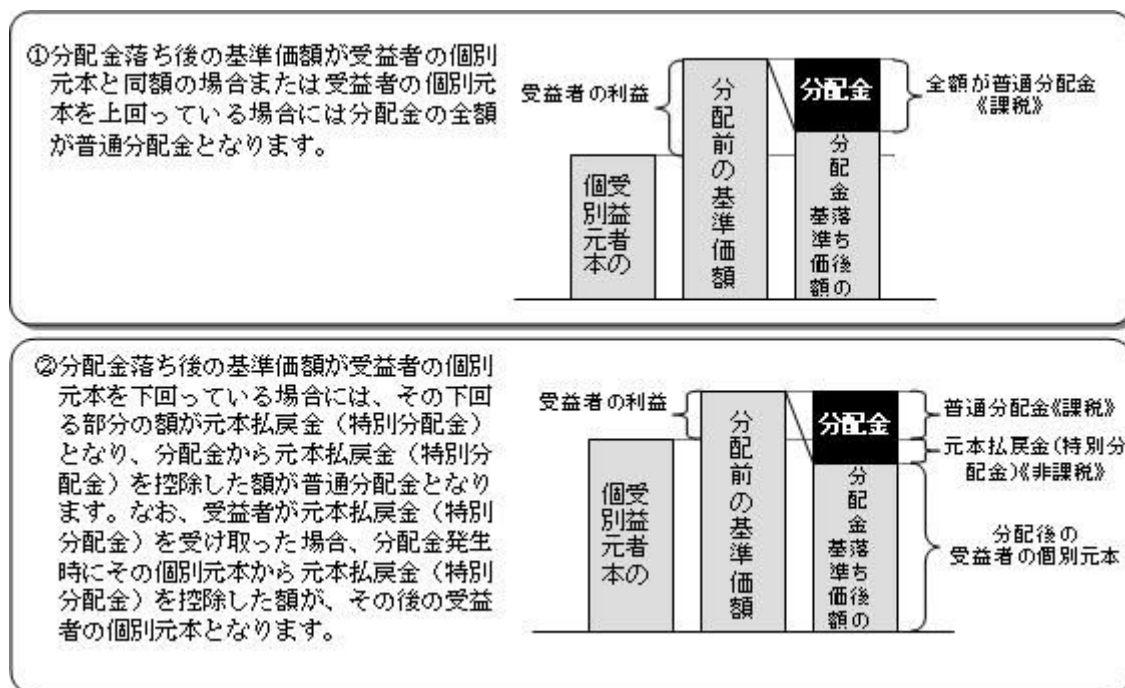
◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

い。

■分配金の課税について■

- ◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2021年11月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2021年11月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	19,329,372,223	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,964,087	0.01
合計（純資産総額）		19,331,336,310	100.00

ミリオン（バランスポートフォリオ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	661,603,200	48.19
親投資信託受益証券	日本	678,174,315	49.39
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	33,060,336	2.40
合計（純資産総額）		1,372,837,851	100.00

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	7,807,301,800	95.44
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	372,748,810	4.55
合計（純資産総額）		8,180,050,610	100.00

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	120,103,264	17.44
特殊債券	日本	290,237,358	42.15
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	278,148,139	40.39
合計（純資産総額）		688,488,761	100.00

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	91,568,875,760	96.44
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,371,713,308	3.55
合計（純資産総額）		94,940,589,068	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	3,351,340,000	3.52

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ミリオン・インデックスマザー ファンド	10,843,967,587	1.8907	20,502,689,517	1.7825	19,329,372,223	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.98
合 計	99.98

ミリオン（バランスポートフォリオ）

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ミリオン・イン デックスマザー ファンド	380,462,449	1.8896	718,947,548	1.7825	678,174,315	—	—	49.39
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年) 第1 3回	30,000,000	122.22	36,667,800	122.04	36,613,200	2	2033/12/20	2.66
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年) 第3 7回	25,000,000	128.51	32,128,000	128.19	32,047,750	1.9	2042/9/20	2.33
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 5回	30,000,000	101.78	30,534,300	101.75	30,527,100	0.5	2024/9/20	2.22
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年) 第2 4回	20,000,000	132.62	26,524,600	132.49	26,499,000	2.5	2036/9/20	1.93
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第1 30回	20,000,000	117.17	23,435,000	117.07	23,414,200	1.8	2031/9/20	1.70
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 49回	20,000,000	101.22	20,245,800	101.18	20,237,200	0.1	2027/12/20	1.47
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 28回	20,000,000	100.96	20,193,200	100.94	20,188,600	0.6	2023/3/20	1.47
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第3 42回	20,000,000	100.89	20,179,400	100.90	20,181,400	0.1	2026/3/20	1.47
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第8 9回	15,000,000	110.70	16,605,750	110.53	16,580,850	2.2	2026/6/20	1.20
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年) 第5 6回	15,000,000	105.30	15,795,300	105.05	15,758,250	0.8	2047/9/20	1.14
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (40年) 第3 回	10,000,000	139.96	13,996,300	139.89	13,989,000	2.2	2050/3/20	1.01

13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (40年) 第7回	10,000,000	129.28	12,928,200	129.58	12,958,500	1.7	2054/3/20	0.94
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年) 第33回	10,000,000	128.62	12,862,700	128.65	12,865,400	2	2040/9/20	0.93
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第125回	10,000,000	120.36	12,036,400	120.23	12,023,300	2.2	2031/3/20	0.87
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年) 第11回	10,000,000	118.09	11,809,300	117.93	11,793,300	1.7	2033/6/20	0.85
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第141回	10,000,000	117.51	11,751,900	117.42	11,742,500	1.7	2032/12/20	0.85
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第110回	10,000,000	116.05	11,605,100	115.96	11,596,100	2.1	2029/3/20	0.84
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第144回	10,000,000	115.52	11,552,900	115.44	11,544,700	1.5	2033/3/20	0.84
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第97回	10,000,000	113.56	11,356,400	113.35	11,335,800	2.2	2027/9/20	0.82
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第92回	10,000,000	111.33	11,133,300	111.17	11,117,000	2.1	2026/12/20	0.80
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年) 第10回	10,000,000	111.04	11,104,400	110.92	11,092,400	1.1	2033/3/20	0.80
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第84回	10,000,000	108.71	10,871,600	108.58	10,858,800	2	2025/12/20	0.79
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第72回	10,000,000	106.36	10,636,200	106.24	10,624,300	2.1	2024/9/20	0.77
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第158回	10,000,000	103.50	10,350,800	103.49	10,349,400	0.5	2036/9/20	0.75
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第156回	10,000,000	102.22	10,222,000	102.21	10,221,100	0.4	2036/3/20	0.74
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第339回	10,000,000	101.86	10,186,700	101.85	10,185,400	0.4	2025/6/20	0.74
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第354回	10,000,000	101.25	10,125,700	101.32	10,132,100	0.1	2029/3/20	0.73
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年) 第175回	10,000,000	101.32	10,132,500	101.32	10,132,100	0.5	2040/12/20	0.73
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年) 第351回	10,000,000	101.22	10,122,900	101.21	10,121,800	0.1	2028/6/20	0.73

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	48.19
親投資信託受益証券	49.39
合 計	97.59

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	セリア	小売業	72,000	3,534.96	254,517,240	3,450.00	248,400,000	3.03
2	日本	株式	ハーモニック・ドライ ブ・システムズ	機械	49,800	5,023.85	250,188,095	4,685.00	233,313,000	2.85
3	日本	株式	ジモティー	サービス 業	63,700	4,634.64	295,226,771	3,630.00	231,231,000	2.82
4	日本	株式	ワークマン	小売業	38,500	6,270.00	241,395,000	5,910.00	227,535,000	2.78
5	日本	株式	フューチャー	情報・通 信業	54,000	3,765.00	203,310,000	4,055.00	218,970,000	2.67
6	日本	株式	芝浦電子	電気機器	27,800	6,350.00	176,530,000	7,700.00	214,060,000	2.61
7	日本	株式	グッドパッチ	サービス 業	78,100	2,895.00	226,099,500	2,664.00	208,058,400	2.54
8	日本	株式	マクニカ・富士エレ ホールディングス	卸売業	79,800	2,692.57	214,867,129	2,558.00	204,128,400	2.49
9	日本	株式	プレミアムグループ	その他金 融業	58,100	3,730.67	216,752,337	3,500.00	203,350,000	2.48
10	日本	株式	Chatwork	情報・通 信業	162,600	1,016.68	165,312,168	1,239.00	201,461,400	2.46
11	日本	株式	マクアケ	情報・通 信業	39,800	4,901.91	195,096,148	5,010.00	199,398,000	2.43
12	日本	株式	ミルボン	化学	32,700	6,829.26	223,316,824	5,760.00	188,352,000	2.30
13	日本	株式	テスホールディングス	建設業	75,100	2,474.00	185,797,400	2,422.00	181,892,200	2.22
14	日本	株式	イー・ギャランティ	その他金 融業	74,000	2,652.00	196,248,000	2,457.00	181,818,000	2.22
15	日本	株式	ベルシステム24ホー ルディングス	サービス 業	142,200	1,410.65	200,594,884	1,255.00	178,461,000	2.18
16	日本	株式	インターネットイニシ アティブ	情報・通 信業	34,900	4,420.02	154,258,777	4,860.00	169,614,000	2.07
17	日本	株式	ラクスル	情報・通 信業	26,500	6,869.52	182,042,460	6,260.00	165,890,000	2.02
18	日本	株式	ヤプリ	情報・通 信業	35,800	4,242.15	151,869,166	4,495.00	160,921,000	1.96
19	日本	株式	プラスアルファ・コン サルティング	情報・通 信業	40,500	3,265.00	132,232,500	3,920.00	158,760,000	1.94
20	日本	株式	アトラエ	サービス 業	63,600	2,449.00	155,756,400	2,481.00	157,791,600	1.92
21	日本	株式	シンプレクス・ホール ディングス	情報・通 信業	56,400	2,722.36	153,541,104	2,790.00	157,356,000	1.92
22	日本	株式	カナミックネットワー ク	情報・通 信業	318,300	598.01	190,347,346	491.00	156,285,300	1.91
23	日本	株式	NexTone	サービス 業	33,400	3,922.97	131,027,304	4,590.00	153,306,000	1.87
24	日本	株式	イー・ガーディアン	サービス 業	42,200	3,300.00	139,260,000	3,485.00	147,067,000	1.79
25	日本	株式	ウェルスナビ	証券、商 品先物取 引業	48,100	3,100.00	149,110,000	2,996.00	144,107,600	1.76
26	日本	株式	メイコー	電気機器	36,900	3,845.00	141,880,500	3,870.00	142,803,000	1.74
27	日本	株式	GMOフィナンシャル ゲート	情報・通 信業	4,900	31,150.00	152,635,000	29,120.00	142,688,000	1.74
28	日本	株式	SHIFT	情報・通 信業	5,600	28,180.00	157,808,000	25,320.00	141,792,000	1.73
29	日本	株式	ナカニシ	精密機器	62,800	2,658.00	166,922,400	2,255.00	141,614,000	1.73
30	日本	株式	日本情報クリエイト	情報・通 信業	124,100	1,056.00	131,049,600	1,072.00	133,035,200	1.62

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	2.22
		繊維製品	1.40
		パルプ・紙	0.43
		化学	3.38
		金属製品	0.16
		機械	3.13
		電気機器	7.38
		精密機器	1.73
		情報・通信業	37.91
		卸売業	2.49
		小売業	7.89
		証券、商品先物取引業	3.35
		その他金融業	4.70
		不動産業	0.84
		サービス業	18.36
合 計			95.44

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	関西国際空港社債 財投機関債第38回	50,000,000	100.06	50,032,124	100.06	50,032,124	1.112	2021/12/20	7.26
2	日本	特殊債券	住宅金融支援機構債券 財投機関債第95回	40,000,000	100.31	40,125,486	100.31	40,125,486	1.065	2022/3/18	5.82
3	日本	地方債証券	広島市 公募平成23年度第5回	40,000,000	100.24	40,099,264	100.24	40,099,264	1.01	2022/2/25	5.82
4	日本	特殊債券	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第45回	40,000,000	100.06	40,026,320	100.06	40,026,320	1.05	2021/12/20	5.81
5	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第81回	40,000,000	100.06	40,025,066	100.06	40,025,066	1.03	2021/12/20	5.81
6	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第331回	40,000,000	100.05	40,021,468	100.05	40,021,468	0.08	2022/6/27	5.81
7	日本	特殊債券	阪神高速道路第19回	40,000,000	100.00	40,003,850	100.00	40,003,850	0.02	2021/12/20	5.81
8	日本	地方債証券	共同発行市場地方債（1年）公募第1回	40,000,000	100.00	40,003,200	100.00	40,003,200	0.001	2022/4/14	5.81
9	日本	特殊債券	東日本高速道路 第40回	40,000,000	100.00	40,003,044	100.00	40,003,044	0.07	2021/12/20	5.81
10	日本	地方債証券	札幌市 公募（5年）平成28年度第7回	40,000,000	100.00	40,000,800	100.00	40,000,800	0.001	2021/12/20	5.80

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	17.44
特殊債券	42.15
合 計	59.60

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	116,000	78,269.35	9,079,244,916	67,400.00	7,818,400,000	8.23
2	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	116,000	57,461.10	6,665,488,256	59,840.00	6,941,440,000	7.31
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	696,000	6,166.31	4,291,753,099	6,030.00	4,196,880,000	4.42
4	日本	株式	ダイキン工業	機械	116,000	25,494.43	2,957,354,554	23,150.00	2,685,400,000	2.82
5	日本	株式	ファナック	電気機器	116,000	22,647.39	2,627,098,096	22,245.00	2,580,420,000	2.71
6	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	348,000	7,871.04	2,739,122,332	6,901.00	2,401,548,000	2.52
7	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	232,000	10,069.61	2,336,151,384	9,990.00	2,317,680,000	2.44
8	日本	株式	KDDI	情報・通信業	696,000	3,395.59	2,363,334,556	3,300.00	2,296,800,000	2.41
9	日本	株式	信越化学工業	化学	116,000	20,197.88	2,342,954,992	19,000.00	2,204,000,000	2.32
10	日本	株式	テルモ	精密機器	464,000	4,889.12	2,268,553,795	4,628.00	2,147,392,000	2.26
11	日本	株式	エムスリー	サービス業	278,400	6,346.48	1,766,860,764	6,119.00	1,703,529,600	1.79
12	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	116,000	13,986.01	1,622,378,268	13,825.00	1,603,700,000	1.68
13	日本	株式	TDK	電気機器	348,000	4,440.68	1,545,359,214	4,500.00	1,566,000,000	1.64
14	日本	株式	京セラ	電気機器	232,000	7,143.49	1,657,290,672	6,731.00	1,561,592,000	1.64
15	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	580,000	2,382.38	1,381,786,056	2,394.00	1,388,520,000	1.46
16	日本	株式	中外製薬	医薬品	348,000	4,091.54	1,423,857,061	3,680.00	1,280,640,000	1.34
17	日本	株式	オムロン	電気機器	116,000	11,479.58	1,331,631,336	10,965.00	1,271,940,000	1.33
18	日本	株式	オリンパス	精密機器	464,000	2,651.16	1,230,139,920	2,539.00	1,178,096,000	1.24
19	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	580,000	2,028.19	1,176,355,208	2,001.00	1,160,580,000	1.22
20	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	116,000	9,105.79	1,056,271,669	8,931.00	1,035,996,000	1.09
21	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	580,000	1,980.22	1,148,529,024	1,779.50	1,032,110,000	1.08
22	日本	株式	パナダイナムコホールディングス	その他製品	116,000	9,260.23	1,074,187,427	8,837.00	1,025,092,000	1.07
23	日本	株式	キッコーマン	食料品	116,000	9,427.93	1,093,639,960	8,660.00	1,004,560,000	1.05
24	日本	株式	第一三共	医薬品	348,000	2,795.75	972,921,297	2,824.50	982,926,000	1.03
25	日本	株式	デンソー	輸送用機器	116,000	8,311.01	964,078,155	8,331.00	966,396,000	1.01
26	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	116,000	7,124.34	826,424,012	7,923.00	919,068,000	0.96
27	日本	株式	日東電工	化学	116,000	8,778.31	1,018,284,008	7,900.00	916,400,000	0.96
28	日本	株式	セコム	サービス業	116,000	7,687.39	891,737,473	7,664.00	889,024,000	0.93
29	日本	株式	キーエンス	電気機器	11,600	72,434.17	840,236,412	70,330.00	815,828,000	0.85
30	日本	株式	エーザイ	医薬品	116,000	8,273.24	959,696,707	6,873.00	797,268,000	0.83

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.04
		建設業	1.47
		食料品	3.44
		繊維製品	0.13
		パルプ・紙	0.07
		化学	7.43
		医薬品	6.71
		石油・石炭製品	0.19
		ゴム製品	0.67
		ガラス・土石製品	0.98
		鉄鋼	0.06
		非鉄金属	0.74
		金属製品	0.03
		機械	4.70
		電気機器	25.30
		輸送用機器	4.49
		精密機器	3.70
		その他製品	2.67
		電気・ガス業	0.12
		陸運業	1.32
		海運業	0.22
		空運業	0.02
		倉庫・運輸関連業	0.16
		情報・通信業	10.80
		卸売業	2.06
		小売業	9.58
		銀行業	0.51
		証券、商品先物取引業	0.23
		保険業	0.64
		その他金融業	0.43
		不動産業	1.07
		サービス業	6.21
合 計			96.44

②【投資不動産物件】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

該当事項はありません。

ミリオン（バランスポートフォリオ）

該当事項はありません。

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

該当事項はありません。

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

該当事項はありません。

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

該当事項はありません。

ミリオン（バランスポートフォリオ）

該当事項はありません。

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

該当事項はありません。

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

該当事項はありません。

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	日経平均株価先物(2021年12月 限)	買建	122	日本円	3,484,880,389	3,351,340,000	3.52

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第25計算期間	(2012年11月 7日)	14,504	14,527	0.3115	0.3120
第26計算期間	(2013年11月 7日)	21,163	21,185	0.4939	0.4944
第27計算期間	(2014年11月 7日)	22,447	22,466	0.5850	0.5855
第28計算期間	(2015年11月 9日)	22,319	22,335	0.6798	0.6803
第29計算期間	(2016年11月 7日)	19,036	19,052	0.5954	0.5959
第30計算期間	(2017年11月 7日)	22,092	22,106	0.7961	0.7966
第31計算期間	(2018年11月 7日)	19,844	19,856	0.7684	0.7689
第32計算期間	(2019年11月 7日)	20,126	20,138	0.8156	0.8161
第33計算期間	(2020年11月 9日)	19,752	19,763	0.8706	0.8711
第34計算期間	(2021年11月 8日)	20,564	20,574	1.0312	1.0317
	2020年11月末日	20,284	—	0.9256	—
	12月末日	20,768	—	0.9609	—
	2021年 1月末日	20,553	—	0.9673	—
	2月末日	20,843	—	1.0121	—
	3月末日	20,943	—	1.0235	—
	4月末日	20,579	—	1.0094	—
	5月末日	20,558	—	1.0101	—
	6月末日	20,427	—	1.0065	—
	7月末日	19,288	—	0.9522	—
	8月末日	19,816	—	0.9794	—
	9月末日	20,653	—	1.0314	—
	10月末日	20,167	—	1.0105	—
	11月末日	19,331	—	0.9712	—

ミリオン（バランスポートフォリオ）

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第25計算期間	(2012年11月 7日)	1,462	1,463	0.7881	0.7886
第26計算期間	(2013年11月 7日)	1,623	1,624	0.9989	0.9994
第27計算期間	(2014年11月 7日)	1,631	1,632	1.0913	1.0918
第28計算期間	(2015年11月 9日)	1,576	1,576	1.1786	1.1791

第29計算期間	(2016年11月 7日)	1,450	1,450	1.1312	1.1317
第30計算期間	(2017年11月 7日)	1,563	1,563	1.2870	1.2875
第31計算期間	(2018年11月 7日)	1,462	1,463	1.2561	1.2566
第32計算期間	(2019年11月 7日)	1,462	1,463	1.3051	1.3056
第33計算期間	(2020年11月 9日)	1,467	1,468	1.3456	1.3461
第34計算期間	(2021年11月 8日)	1,417	1,417	1.4560	1.4565
	2020年11月末日	1,490	—	1.3873	—
	12月末日	1,516	—	1.4133	—
	2021年 1月末日	1,511	—	1.4159	—
	2月末日	1,502	—	1.4423	—
	3月末日	1,461	—	1.4540	—
	4月末日	1,414	—	1.4447	—
	5月末日	1,408	—	1.4444	—
	6月末日	1,407	—	1.4412	—
	7月末日	1,373	—	1.4056	—
	8月末日	1,388	—	1.4230	—
	9月末日	1,418	—	1.4568	—
	10月末日	1,403	—	1.4403	—
	11月末日	1,372	—	1.4125	—

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第22計算期間	(2012年11月 7日)	2,467	2,467	1.8592	1.8597
第23計算期間	(2013年11月 7日)	3,836	3,837	3.3513	3.3518
第24計算期間	(2014年11月 7日)	3,711	3,712	3.9654	3.9659
第25計算期間	(2015年11月 9日)	4,645	4,646	5.1717	5.1722
第26計算期間	(2016年11月 7日)	4,718	4,718	5.4772	5.4777
第27計算期間	(2017年11月 7日)	6,654	6,654	8.1138	8.1143
第28計算期間	(2018年11月 7日)	7,445	7,446	9.3778	9.3783
第29計算期間	(2019年11月 7日)	7,195	7,195	9.2811	9.2816
第30計算期間	(2020年11月 9日)	9,333	9,333	13.0400	13.0405
第31計算期間	(2021年11月 8日)	8,547	8,547	12.5531	12.5536
	2020年11月末日	8,716	—	12.4200	—
	12月末日	8,592	—	12.4043	—
	2021年 1月末日	8,471	—	12.2442	—
	2月末日	8,457	—	12.3484	—
	3月末日	8,651	—	12.6445	—
	4月末日	8,338	—	12.2086	—

5月末日	8,307	—	12.1527	—
6月末日	8,710	—	12.7844	—
7月末日	8,189	—	12.0015	—
8月末日	8,481	—	12.4043	—
9月末日	8,534	—	12.5567	—
10月末日	8,403	—	12.3424	—
11月末日	8,180	—	11.9751	—

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

2021年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第18計算期間	(2012年11月 7日)	192	192	1.0006	1.0013
第19計算期間	(2013年11月 7日)	336	337	1.0006	1.0012
第20計算期間	(2014年11月 7日)	444	445	1.0006	1.0012
第21計算期間	(2015年11月 9日)	411	412	1.0006	1.0011
第22計算期間	(2016年11月 7日)	374	374	1.0007	1.0007
第23計算期間	(2017年11月 7日)	603	603	1.0003	1.0003
第24計算期間	(2018年11月 7日)	548	548	1.0000	1.0000
第25計算期間	(2019年11月 7日)	559	559	0.9997	0.9997
第26計算期間	(2020年11月 9日)	645	645	0.9994	0.9994
第27計算期間	(2021年11月 8日)	731	731	0.9992	0.9992
	2020年11月末日	654	—	0.9994	—
	12月末日	716	—	0.9994	—
	2021年 1月末日	720	—	0.9994	—
	2月末日	740	—	0.9994	—
	3月末日	716	—	0.9993	—
	4月末日	733	—	0.9993	—
	5月末日	728	—	0.9993	—
	6月末日	724	—	0.9993	—
	7月末日	724	—	0.9993	—
	8月末日	714	—	0.9993	—
	9月末日	739	—	0.9993	—
	10月末日	731	—	0.9992	—
	11月末日	688	—	0.9992	—

②【分配の推移】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	0.0005円
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	0.0005円
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.0005円
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0005円
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0005円
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	0.0005円
第31計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	0.0005円
第32計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	0.0005円
第33計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	0.0005円
第34計算期間	2020年11月10日～2021年11月 8日	0.0005円

ミリオン（バランスポートフォリオ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	0.0005円
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	0.0005円
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.0005円
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0005円
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0005円
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	0.0005円
第31計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	0.0005円
第32計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	0.0005円
第33計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	0.0005円
第34計算期間	2020年11月10日～2021年11月 8日	0.0005円

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第22計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	0.0005円
第23計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	0.0005円
第24計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.0005円
第25計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0005円
第26計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0005円
第27計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	0.0005円
第28計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	0.0005円
第29計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	0.0005円
第30計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	0.0005円
第31計算期間	2020年11月10日～2021年11月 8日	0.0005円

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第18計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	0.0007円
第19計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	0.0006円
第20計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.0006円
第21計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0005円
第22計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0000円
第23計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	0.0000円
第24計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	0.0000円
第25計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	0.0000円
第26計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	0.0000円
第27計算期間	2020年11月10日～2021年11月 8日	0.0000円

③【収益率の推移】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

	計算期間	収益率
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	2.9%
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	58.7%
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	18.5%
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	16.3%
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	△12.3%
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	33.8%
第31計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	△3.4%
第32計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	6.2%
第33計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	6.8%
第34計算期間	2020年11月10日～2021年11月 8日	18.5%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ミリオン（バランスポートフォリオ）

	計算期間	収益率
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	2.0%
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	26.8%
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	9.3%
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	8.0%

第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	△4.0%
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	13.8%
第31計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	△2.4%
第32計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	3.9%
第33計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	3.1%
第34計算期間	2020年11月10日～2021年11月 8日	8.2%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

	計算期間	収益率
第22計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	17.5%
第23計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	80.3%
第24計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	18.3%
第25計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	30.4%
第26計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	5.9%
第27計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	48.1%
第28計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	15.6%
第29計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	△1.0%
第30計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	40.5%
第31計算期間	2020年11月10日～2021年11月 8日	△3.7%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

	計算期間	収益率
第18計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	0.1%
第19計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	0.1%
第20計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	0.1%
第21計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	0.0%
第22計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	0.0%
第23計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	△0.0%
第24計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	△0.0%
第25計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	△0.0%
第26計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	△0.0%
第27計算期間	2020年11月10日～2021年11月 8日	△0.0%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	1,806,810,996	2,688,901,644	46,564,495,753
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	1,311,380,202	5,028,074,456	42,847,801,499
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	1,337,781,592	5,810,438,808	38,375,144,283
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	786,398,513	6,327,859,219	32,833,683,577
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	783,724,012	1,646,023,459	31,971,384,130
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	488,651,336	4,709,230,607	27,750,804,859
第31計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	357,880,182	2,284,488,880	25,824,196,161
第32計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	338,921,873	1,487,555,005	24,675,563,029
第33計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	312,173,831	2,298,655,007	22,689,081,853
第34計算期間	2020年11月10日～2021年11月 8日	222,575,432	2,969,291,160	19,942,366,125

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ミリオン（バランスポートフォリオ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第25計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	58,343,791	123,130,012	1,856,086,507
第26計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	39,362,157	270,448,134	1,625,000,530
第27計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	34,724,633	164,358,254	1,495,366,909
第28計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	32,607,951	190,727,281	1,337,247,579
第29計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	26,036,372	81,386,039	1,281,897,912
第30計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	67,462,556	134,630,701	1,214,729,767
第31計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	35,931,197	86,067,042	1,164,593,922
第32計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	18,029,383	61,876,063	1,120,747,242
第33計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	36,543,179	66,653,261	1,090,637,160
第34計算期間	2020年11月10日～2021年11月 8日	12,622,230	129,989,558	973,269,832

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第22計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	58,280,645	85,591,619	1,326,933,515
第23計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	66,374,886	248,507,709	1,144,800,692
第24計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	66,167,185	274,970,520	935,997,357
第25計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	27,904,934	65,551,489	898,350,802
第26計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	21,400,228	58,305,301	861,445,729

第27計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	25,881,459	67,208,916	820,118,272
第28計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	25,694,123	51,842,866	793,969,529
第29計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	20,705,540	39,399,800	775,275,269
第30計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	23,093,383	82,637,909	715,730,743
第31計算期間	2020年11月10日～2021年11月 8日	19,189,497	54,046,355	680,873,885

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第18計算期間	2011年11月 8日～2012年11月 7日	29,879,885	15,814,363	192,727,545
第19計算期間	2012年11月 8日～2013年11月 7日	280,259,624	136,388,798	336,598,371
第20計算期間	2013年11月 8日～2014年11月 7日	588,844,569	480,899,094	444,543,846
第21計算期間	2014年11月 8日～2015年11月 9日	169,163,421	202,037,817	411,669,450
第22計算期間	2015年11月10日～2016年11月 7日	142,598,138	179,590,159	374,677,429
第23計算期間	2016年11月 8日～2017年11月 7日	292,603,988	63,932,106	603,349,311
第24計算期間	2017年11月 8日～2018年11月 7日	71,907,919	126,711,441	548,545,789
第25計算期間	2018年11月 8日～2019年11月 7日	70,907,202	59,334,177	560,118,814
第26計算期間	2019年11月 8日～2020年11月 9日	202,246,675	116,012,987	646,352,502
第27計算期間	2020年11月10日～2021年11月 8日	161,032,828	75,129,881	732,255,449

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

《参考情報》

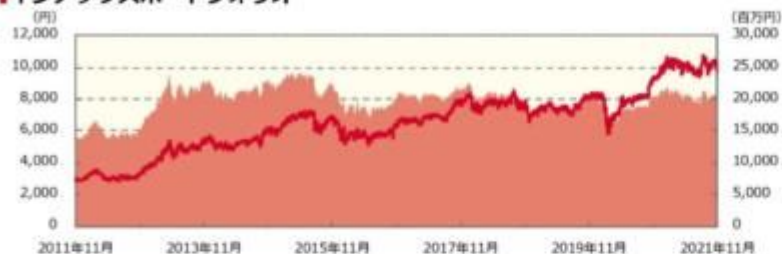


運用実績（2021年11月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ インデックスポートフォリオ



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ インデックスポートフォリオ

2021年11月	5 円
2020年11月	5 円
2019年11月	5 円
2018年11月	5 円
2017年11月	5 円
設定来累計	170 円

■ バランスポートフォリオ



■ バランスポートフォリオ

2021年11月	5 円
2020年11月	5 円
2019年11月	5 円
2018年11月	5 円
2017年11月	5 円
設定来累計	170 円

■ ジャパン ドリーム ポートフォリオ



■ ジャパン ドリーム ポートフォリオ

2021年11月	5 円
2020年11月	5 円
2019年11月	5 円
2018年11月	5 円
2017年11月	5 円
設定来累計	302 円

■ リザーブ ポートフォリオ



■ リザーブ ポートフォリオ

2021年11月	0 円
2020年11月	0 円
2019年11月	0 円
2018年11月	0 円
2017年11月	0 円
設定来累計	258 円



運用実績（2021年11月30日現在）

■ 主要な資産の状況

■ インデックスポートフォリオ

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	ファーストリテイリング	小売業	8.2
2	東京エレクトロン	電気機器	7.3
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.4
4	ダイキン工業	機械	2.8
5	ファナック	電気機器	2.7
6	リクルートホールディングス	サービス業	2.5
7	アドバンテスト	電気機器	2.4
8	KDDI	情報・通信業	2.4
9	信越化学工業	化学	2.3
10	テルモ	精密機器	2.3

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	電気機器	25.3
2	情報・通信業	10.8
3	小売業	9.6
4	化学	7.4
5	医薬品	6.7

■ バランスポートフォリオ

銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	ミリオン・インデックスマザーファンド	親投資信託受益証券	49.4
2	国庫債券 利付（30年）第13回	国債証券	2.7
3	国庫債券 利付（30年）第37回	国債証券	2.3
4	国庫債券 利付（10年）第335回	国債証券	2.2
5	国庫債券 利付（30年）第24回	国債証券	1.9
6	国庫債券 利付（20年）第130回	国債証券	1.7
7	国庫債券 利付（10年）第349回	国債証券	1.5
8	国庫債券 利付（10年）第328回	国債証券	1.5
9	国庫債券 利付（10年）第342回	国債証券	1.5
10	国庫債券 利付（20年）第89回	国債証券	1.2

■ ジャパン ドリーム ポートフォリオ

銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	セリア	小売業	3.0
2	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	2.9
3	シモティー	サービス業	2.8
4	ワークマン	小売業	2.8
5	フューチャー	情報・通信業	2.7
6	芝浦電子	電気機器	2.6
7	グッドバッチ	サービス業	2.5
8	マクニカ・富士エレクトロホールディングス	卸売業	2.5
9	プレミアグループ	その他金融業	2.5
10	Chatwork	情報・通信業	2.5

業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	情報・通信業	37.9
2	サービス業	18.4
3	小売業	7.9
4	電気機器	7.4
5	その他金融業	4.7



運用実績（2021年11月30日現在）

リザーブ ポートフォリオ

銘柄別投資比率

順位	銘柄	種類	投資比率（%）
1	関西国際空港社債 財投機関債第38回	特殊債券	7.3
2	住宅金融支援機構債券 財投機関債第95回	特殊債券	5.8
3	広島市 公募平成23年度第5回	地方債証券	5.8
4	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第45回	特殊債券	5.8
5	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第81回	特殊債券	5.8
6	しんきん中金債券 利付第331回	特殊債券	5.8
7	阪神高速道路 第19回	特殊債券	5.8
8	共同発行市場地方債（1年） 公募第1回	地方債証券	5.8
9	東日本高速道路 第40回	特殊債券	5.8
10	札幌市 公募（5年）平成28年度第7回	地方債証券	5.8

年間収益率の推移（暦年ベース）

インデックスポートフォリオ



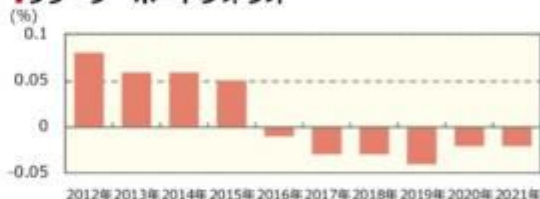
バランスポートフォリオ



ジャパン ドリーム ポートフォリオ



リザーブ ポートフォリオ



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・「バランスポートフォリオ」「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」「リザーブ ポートフォリオ」にはベンチマークがありません。
- ・2021年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1)受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

受益権の取得申込に際しては、勤務先の会社・団体を通じて、販売会社の営業時間内において、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2)販売単位

5,000円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。ただし、収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

(3)販売価額

取得申込日の基準価額とします。

取得申込みは、原則として勤務先の会社・団体(事務所)などを通じて、給与天引きで行なわれるため、販売会社に入金された日を取得申込日とします。なお、スイッチングの場合は、スイッチング申込日が取得申込日となります。

(4)申込代金の支払い

投資者は、原則として当該投資者が勤務する勤務先の会社・団体を通じて、給与天引きにより申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、当該販売会社に入金された日を取得申込日とします。

(5)スイッチング

「ミリオン」を構成するファンド間で、1円以上1円単位でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）

(6)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、外国為替取引の停止（「バランスポートフォリオ」、「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」および「リザーブ ポートフォリオ」の場合）、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込み(スイッチングの申込みを含みます)の受け付けを取り消す場合があります。

(7)申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

※購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)換金単位

1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

(3)換金価額

解約申込みの受付日の基準価額となります。

(4)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(5)換金代金の支払い

「インデックスポートフォリオ」、「バランスポートフォリオ」、「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」の各ファンドについては、解約代金は、原則としてお申込日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

「リザーブ ポートフォリオ」については、解約代金は、原則としてお申込日から起算して4営業日目以内の日から販売会社において支払います。

(6)解約請求の受け付けの中止および取り消し

「インデックスポートフォリオ」については、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

「バランスポートフォリオ」、「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」および「リザーブ ポートフォリオ」の各ファンドについては、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(7)受益権の買取り(買取請求制)

買取単位、買取請求の受付け、買取価額、買取制限、買取代金の支払い、買取りの受け付けの中止および取り消しは、一部解約の実行の請求の場合と同様です。

※買取請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とならない場合があります。

また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。

(8)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

※換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日 ^{※1} の金融商品取引所の最終相場で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ^{※1} における以下のいずれかの価額で評価します。 ^{※2} ① 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) ② 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) ③ 価格情報会社の提供する価額
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。

※1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

※2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。

「インデックスポートフォリオ」および「バランスポートフォリオ」

1987年11月27日設定

「ジャパン ドリーム ポートフォリオ」

1991年8月20日設定

「リザーブ ポートフォリオ」

1995年1月18日設定

（４）【計算期間】

原則として毎年11月8日から翌年11月7日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、受益権の総口数が各ファンドにつき30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（i）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

（ii）上記（i）の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

（iii）上記（ii）の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超

えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

(iv) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(v) 上記(ii)から(iv)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(vi) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vii) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更(iv)」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

(viii) 受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

(i) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ii) 委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(iii) 上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iv) 上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。

(v) 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(vi) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(i)から(v)までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(i)または「(d)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

① 収益分配金に対する請求権

■収益分配金の支払い開始日■

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

② 償還金に対する請求権

■償還金の支払い開始日■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■償還金請求権の失効■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

③ 換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手續等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

ミリオン(インデックスポートフォリオ)

ミリオン(バランスポートフォリオ)

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期計算期間(2020年11月10日から2021年11月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ミリオン(ジャパン ドリーム ポートフォリオ)

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期計算期間(2020年11月10日から2021年11月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

ミリオン(リザーブ ポートフォリオ)

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間(2020年11月10日から2021年11月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ミリオン（インデックスポートフォリオ）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	第33期 (2020年11月 9日現在)	第34期 (2021年11月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	156,193,679	171,048,975
親投資信託受益証券	19,750,152,606	20,562,428,613
未収入金	136,668,200	19,993,546
流動資産合計	20,043,014,485	20,753,471,134
資産合計	20,043,014,485	20,753,471,134
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,344,540	9,971,183
未払解約金	122,684,584	7,235,371
未払受託者報酬	5,150,881	5,639,440
未払委託者報酬	151,435,907	165,799,443
未払利息	122	149
その他未払費用	308,984	338,303
流動負債合計	290,925,018	188,983,889
負債合計	290,925,018	188,983,889
純資産の部		
元本等		
元本	22,689,081,853	19,942,366,125
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△2,936,992,386	622,121,120
（分配準備積立金）	6,530,306,536	8,857,243,525
元本等合計	19,752,089,467	20,564,487,245
純資産合計	19,752,089,467	20,564,487,245
負債純資産合計	20,043,014,485	20,753,471,134

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第34期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
営業収益		
受取利息	19	-
有価証券売買等損益	1,543,862,357	3,846,926,949
営業収益合計	1,543,862,376	3,846,926,949
営業費用		
支払利息	29,208	21,787
受託者報酬	10,168,077	11,267,769
委託者報酬	298,941,607	331,272,304
その他費用	609,953	675,940
営業費用合計	309,748,845	343,237,800
営業利益又は営業損失（△）	1,234,113,531	3,503,689,149
経常利益又は経常損失（△）	1,234,113,531	3,503,689,149
当期純利益又は当期純損失（△）	1,234,113,531	3,503,689,149
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△34,899,353	315,038,146
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△4,549,244,939	△2,936,992,386
剰余金増加額又は欠損金減少額	424,365,707	383,499,732
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	424,365,707	383,499,732
剰余金減少額又は欠損金増加額	69,781,498	3,066,046
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	69,781,498	3,066,046
分配金	11,344,540	9,971,183
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△2,936,992,386	622,121,120

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月10日から2021年11月8日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第33期 2020年11月 9日現在	第34期 2021年11月 8日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 22,689,081,853口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 19,942,366,125口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,936,992,386円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8706円 (10,000口当たり純資産額) (8,706円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0312円 (10,000口当たり純資産額) (10,312円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第34期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日																																																
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>258,508,908円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>1,010,503,976円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,724,719,869円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>5,272,638,192円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>10,266,370,945円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>22,689,081,853口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>4,524円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	258,508,908円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,010,503,976円	収益調整金額	C	3,724,719,869円	分配準備積立金額	D	5,272,638,192円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,266,370,945円	当ファンドの期末残存口数	F	22,689,081,853口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,524円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>283,858,767円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>2,904,792,236円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,335,339,305円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>5,678,563,705円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>12,202,554,013円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>19,942,366,125口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>6,118円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	283,858,767円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,904,792,236円	収益調整金額	C	3,335,339,305円	分配準備積立金額	D	5,678,563,705円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,202,554,013円	当ファンドの期末残存口数	F	19,942,366,125口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,118円
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	258,508,908円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,010,503,976円																																															
収益調整金額	C	3,724,719,869円																																															
分配準備積立金額	D	5,272,638,192円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,266,370,945円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	22,689,081,853口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,524円																																															
項目																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	283,858,767円																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,904,792,236円																																															
収益調整金額	C	3,335,339,305円																																															
分配準備積立金額	D	5,678,563,705円																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,202,554,013円																																															
当ファンドの期末残存口数	F	19,942,366,125口																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,118円																																															

10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	11,344,540円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	9,971,183円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第34期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第33期 2020年11月 9日現在	第34期 2021年11月 8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第34期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第34期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
期首元本額 24,675,563,029円	期首元本額 22,689,081,853円
期中追加設定元本額 312,173,831円	期中追加設定元本額 222,575,432円
期中一部解約元本額 2,298,655,007円	期中一部解約元本額 2,969,291,160円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第34期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,582,278,000	3,499,571,359
合計	1,582,278,000	3,499,571,359

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2021年11月8日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2021年11月8日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ミリオン・インデックスマザーファンド	10,874,988,689	20,562,428,613	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	10,874,988,689	20,562,428,613 100.0%	
	合計			20,562,428,613	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ミリオン（バランスポートフォリオ）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第33期 (2020年11月 9日現在)	第34期 (2021年11月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	46,498,396	59,051,239
国債証券	679,502,050	661,964,100
親投資信託受益証券	757,250,361	708,947,548
未収利息	1,424,387	1,253,382
前払費用	47,642	5,136
流動資産合計	1,484,722,836	1,431,221,405
資産合計	1,484,722,836	1,431,221,405
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	545,318	486,634
未払解約金	4,682,839	1,741,747
未払受託者報酬	391,968	391,041
未払委託者報酬	11,523,930	11,496,443
未払利息	36	51
その他未払費用	23,451	23,402
流動負債合計	17,167,542	14,139,318
負債合計	17,167,542	14,139,318
純資産の部		
元本等		
元本	1,090,637,160	973,269,832
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	376,918,134	443,812,255
（分配準備積立金）	397,066,691	456,380,070
元本等合計	1,467,555,294	1,417,082,087
純資産合計	1,467,555,294	1,417,082,087
負債純資産合計	1,484,722,836	1,431,221,405

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第34期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
営業収益		
受取利息	6,833,108	6,109,466
有価証券売買等損益	60,806,914	137,912,987
営業収益合計	67,640,022	144,022,453
営業費用		
支払利息	17,075	11,341
受託者報酬	773,400	793,946
委託者報酬	22,737,859	23,342,013
その他費用	46,277	47,512
営業費用合計	23,574,611	24,194,812
営業利益又は営業損失（△）	44,065,411	119,827,641
経常利益又は経常損失（△）	44,065,411	119,827,641
当期純利益又は当期純損失（△）	44,065,411	119,827,641
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△1,191,315	12,908,742
期首剰余金又は期首欠損金（△）	341,975,194	376,918,134
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,554,763	5,421,611
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,554,763	5,421,611
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,323,231	44,959,755
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,323,231	44,959,755
分配金	545,318	486,634
期末剰余金又は期末欠損金（△）	376,918,134	443,812,255

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月10日から2021年11月8日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第33期 2020年11月 9日現在	第34期 2021年11月 8日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,090,637,160口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 973,269,832口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3456円 (10,000口当たり純資産額) (13,456円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4560円 (10,000口当たり純資産額) (14,560円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第34期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日																																																						
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																																																						
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>13,095,336円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>32,161,390円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>287,037,544円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>352,355,283円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>684,649,553円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,090,637,160口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>6,277円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,095,336円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	32,161,390円	収益調整金額	C	287,037,544円	分配準備積立金額	D	352,355,283円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	684,649,553円	当ファンドの期末残存口数	F	1,090,637,160口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,277円	10,000口当たり分配金額	H	5円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>13,775,585円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>93,143,314円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>260,562,421円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>349,947,805円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>717,429,125円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>973,269,832口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>7,371円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>5円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,775,585円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	93,143,314円	収益調整金額	C	260,562,421円	分配準備積立金額	D	349,947,805円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	717,429,125円	当ファンドの期末残存口数	F	973,269,832口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,371円	10,000口当たり分配金額	H	5円
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	13,095,336円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	32,161,390円																																																					
収益調整金額	C	287,037,544円																																																					
分配準備積立金額	D	352,355,283円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	684,649,553円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	1,090,637,160口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,277円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																					
項目																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	13,775,585円																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	93,143,314円																																																					
収益調整金額	C	260,562,421円																																																					
分配準備積立金額	D	349,947,805円																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	717,429,125円																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	973,269,832口																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,371円																																																					
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																					

収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	545,318円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	486,634円
---------	-------------------------	----------	---------	-------------------------	----------

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第34期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第33期 2020年11月 9日現在	第34期 2021年11月 8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法

国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第34期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第34期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
期首元本額 1,120,747,242円	期首元本額 1,090,637,160円
期中追加設定元本額 36,543,179円	期中追加設定元本額 12,622,230円
期中一部解約元本額 66,653,261円	期中一部解約元本額 129,989,558円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第33期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第34期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	△11,302,900	△5,697,200
親投資信託受益証券	79,199,989	119,457,736
合計	67,897,089	113,760,536

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2021年11月8日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2021年11月8日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付（２年）第４２０回	10,000,000	10,025,200	
		国庫債券 利付（５年）第１３４回	10,000,000	10,023,300	
		国庫債券 利付（５年）第１３５回	10,000,000	10,029,200	
		国庫債券 利付（５年）第１３６回	10,000,000	10,034,600	
		国庫債券 利付（５年）第１３７回	10,000,000	10,041,000	
		国庫債券 利付（５年）第１３８回	10,000,000	10,047,600	
		国庫債券 利付（５年）第１３９回	10,000,000	10,052,000	
		国庫債券 利付（５年）第１４０回	10,000,000	10,056,300	
		国庫債券 利付（５年）第１４３回	10,000,000	10,074,100	
		国庫債券 利付（５年）第１４５回	10,000,000	10,083,400	
		国庫債券 利付（４０年）第３回	10,000,000	13,996,300	
		国庫債券 利付（４０年）第７回	10,000,000	12,928,200	
		国庫債券 利付（４０年）第１２回	10,000,000	9,324,800	
		国庫債券 利付（１０年）第３２８回	20,000,000	20,193,200	
		国庫債券 利付（１０年）第３３５回	30,000,000	30,534,300	
		国庫債券 利付（１０年）第３３９回	10,000,000	10,186,700	
		国庫債券 利付（１０年）第３４２回	20,000,000	20,179,400	
		国庫債券 利付（１０年）第３４５回	10,000,000	10,105,300	
		国庫債券 利付（１０年）第３４６回	10,000,000	10,110,400	
		国庫債券 利付（１０年）第３４７回	10,000,000	10,115,700	
		国庫債券 利付（１０年）第３４８回	10,000,000	10,117,900	
		国庫債券 利付（１０年）第３４９回	20,000,000	20,245,800	
		国庫債券 利付（１０年）第３５０回	10,000,000	10,121,500	
		国庫債券 利付（１０年）第３５１回	10,000,000	10,122,900	

		国庫債券 利付（１０年）第３５４回	10,000,000	10,125,700	
		国庫債券 利付（１０年）第３５８回	10,000,000	10,113,100	
		国庫債券 利付（３０年）第１０回	10,000,000	11,104,400	
		国庫債券 利付（３０年）第１１回	10,000,000	11,809,300	
		国庫債券 利付（３０年）第１３回	30,000,000	36,667,800	
		国庫債券 利付（３０年）第２４回	20,000,000	26,524,600	
		国庫債券 利付（３０年）第３３回	10,000,000	12,862,700	
		国庫債券 利付（３０年）第３７回	25,000,000	32,128,000	
		国庫債券 利付（３０年）第５１回	5,000,000	4,718,800	
		国庫債券 利付（３０年）第５６回	15,000,000	15,795,300	
		国庫債券 利付（３０年）第６８回	5,000,000	4,915,300	
		国庫債券 利付（２０年）第７２回	10,000,000	10,636,200	
		国庫債券 利付（２０年）第８４回	10,000,000	10,871,600	
		国庫債券 利付（２０年）第８９回	15,000,000	16,605,750	
		国庫債券 利付（２０年）第９２回	10,000,000	11,133,300	
		国庫債券 利付（２０年）第９７回	10,000,000	11,356,400	
		国庫債券 利付（２０年）第１１０回	10,000,000	11,605,100	
		国庫債券 利付（２０年）第１２５回	10,000,000	12,036,400	
		国庫債券 利付（２０年）第１３０回	20,000,000	23,435,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１４１回	10,000,000	11,751,900	
		国庫債券 利付（２０年）第１４４回	10,000,000	11,552,900	
		国庫債券 利付（２０年）第１５６回	10,000,000	10,222,000	
		国庫債券 利付（２０年）第１５８回	10,000,000	10,350,800	
		国庫債券 利付（２０年）第１６９回	5,000,000	4,938,050	
		国庫債券 利付（２０年）第１７１回	10,000,000	9,839,400	
		国庫債券 利付（２０年）第１７３回	10,000,000	9,982,700	
		国庫債券 利付（２０年）第１７５回	10,000,000	10,132,500	
	小計	銘柄数：51	610,000,000	661,964,100	
		組入時価比率：46.7%		48.3%	
	合計			661,964,100	
親投資信託受益証券	日本円	ミリオン・インデックスマザーファンド	374,945,816	708,947,548	
	小計	銘柄数：1	374,945,816	708,947,548	
		組入時価比率：50.0%		51.7%	
	合計			708,947,548	

合計		1,370,911,648	
----	--	---------------	--

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第30期 (2020年11月 9日現在)	第31期 (2021年11月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	444,126,255	418,903,798
株式	8,937,022,400	8,163,524,100
未収入金	37,399,993	26,938,662
未収配当金	20,652,125	23,721,134
流動資産合計	9,439,200,773	8,633,087,694
資産合計	9,439,200,773	8,633,087,694
負債の部		
流動負債		
未払金	34,925,033	14,182,148
未払収益分配金	357,865	340,436
未払解約金	1,935,281	261,989
未払受託者報酬	2,261,022	2,339,346
未払委託者報酬	66,473,912	68,776,671
未払利息	348	365
その他未払費用	135,595	140,295
流動負債合計	106,089,056	86,041,250
負債合計	106,089,056	86,041,250
純資産の部		
元本等		
元本	715,730,743	680,873,885
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	8,617,380,974	7,866,172,559
（分配準備積立金）	7,479,992,732	6,918,951,523
元本等合計	9,333,111,717	8,547,046,444
純資産合計	9,333,111,717	8,547,046,444
負債純資産合計	9,439,200,773	8,633,087,694

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第30期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第31期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
営業収益		
受取配当金	70,966,167	77,537,633
受取利息	156	-
有価証券売買等損益	2,796,466,028	△285,287,549
その他収益	3,107	2,640
営業収益合計	2,867,435,458	△207,747,276
営業費用		
支払利息	131,769	105,098
受託者報酬	4,154,276	4,674,638
委託者報酬	122,135,578	137,434,232
その他費用	249,133	280,353
営業費用合計	126,670,756	142,494,321
営業利益又は営業損失（△）	2,740,764,702	△350,241,597
経常利益又は経常損失（△）	2,740,764,702	△350,241,597
当期純利益又は当期純損失（△）	2,740,764,702	△350,241,597
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	52,041,880	△30,631,407
期首剰余金又は期首欠損金（△）	6,420,099,846	8,617,380,974
剰余金増加額又は欠損金減少額	192,731,917	219,221,194
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	192,731,917	219,221,194
剰余金減少額又は欠損金増加額	683,815,746	650,478,983
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	683,815,746	650,478,983
分配金	357,865	340,436
期末剰余金又は期末欠損金（△）	8,617,380,974	7,866,172,559

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月10日から2021年11月8日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第30期 2020年11月 9日現在	第31期 2021年11月 8日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 715,730,743口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 680,873,885口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 13.0400円 (10,000口当たり純資産額) (130,400円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 12.5531円 (10,000口当たり純資産額) (125,531円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第30期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第31期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日																																										
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																																										
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>65,408,425円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>2,564,434,394円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,681,210,400円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,850,507,778円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>9,161,560,997円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>715,730,743口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	65,408,425円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,564,434,394円	収益調整金額	C	1,681,210,400円	分配準備積立金額	D	4,850,507,778円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,161,560,997円	当ファンドの期末残存口数	F	715,730,743口	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>0円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>1,795,999,082円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>6,919,291,959円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>8,715,291,041円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>680,873,885口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,795,999,082円	分配準備積立金額	D	6,919,291,959円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,715,291,041円	当ファンドの期末残存口数	F	680,873,885口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	65,408,425円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,564,434,394円																																									
収益調整金額	C	1,681,210,400円																																									
分配準備積立金額	D	4,850,507,778円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,161,560,997円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	715,730,743口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	1,795,999,082円																																									
分配準備積立金額	D	6,919,291,959円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,715,291,041円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	680,873,885口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	128,002円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	128,001円
10,000口当たり分配金額	H	5円	10,000口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	357,865円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	340,436円

（金融商品に関する注記）

(1) 金融商品の状況に関する事項

第30期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第31期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第30期 2020年11月 9日現在	第31期 2021年11月 8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左

2. 時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左
---	--------------------------------

（関連当事者との取引に関する注記）

第30期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第31期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第30期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第31期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
期首元本額 775,275,269円	期首元本額 715,730,743円
期中追加設定元本額 23,093,383円	期中追加設定元本額 19,189,497円
期中一部解約元本額 82,637,909円	期中一部解約元本額 54,046,355円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第30期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第31期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
株式	2,070,188,225	△439,330,488
合計	2,070,188,225	△439,330,488

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2021年11月8日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	テスホールディングス	78,900	2,474.00	195,198,600	
		ホギメディカル	37,300	3,095.00	115,443,500	
		ニッポン高度紙工業	13,800	2,720.00	37,536,000	
		ミルボン	32,300	6,840.00	220,932,000	
		エフピコ	24,600	3,780.00	92,988,000	
		イハラサイエンス	14,600	2,266.00	33,083,600	
		ハーモニック・ドライブ・システムズ	49,000	5,030.00	246,470,000	
		鈴茂器工	15,600	1,740.00	27,144,000	
		MC J	117,800	991.00	116,739,800	
		メイコー	36,900	3,845.00	141,880,500	
		アバールデータ	43,900	2,795.00	122,700,500	
		芝浦電子	29,700	6,350.00	188,595,000	
		ナカニシ	64,600	2,658.00	171,706,800	
		出前館	34,600	1,210.00	41,866,000	
		オブティム	8,600	1,776.00	15,273,600	
		SHIFT	7,100	28,180.00	200,078,000	
		ソフトウェア・サービス	8,500	6,820.00	57,970,000	
		インターネットイニシアティブ	32,500	4,385.00	142,512,500	
		ラック	100,800	796.00	80,236,800	
		ALBERT	8,300	4,990.00	41,417,000	
		ラクス	10,200	3,650.00	37,230,000	
		カナミックネットワーク	305,200	600.00	183,120,000	
		オロ	29,700	3,730.00	110,781,000	
		マネーフォワード	16,600	8,130.00	134,958,000	
		クリーマ	33,300	1,604.00	53,413,200	
		GMOフィナンシャルゲート	5,300	31,150.00	165,095,000	
		日本情報クリエイト	124,100	1,056.00	131,049,600	
		プラスアルファ・コンサルティング	40,500	3,265.00	132,232,500	
		ヤプリー	35,500	4,240.00	150,520,000	
		Jストリーム	77,300	946.00	73,125,800	
		シンプレクス・ホールディングス	56,100	2,720.00	152,592,000	
		ラクスル	24,900	6,860.00	170,814,000	
		メルカリ	15,600	6,850.00	106,860,000	
		サーバーワークス	17,400	4,110.00	71,514,000	
		Chatwork	168,400	1,016.00	171,094,400	
		BASE	131,400	877.00	115,237,800	

	マクアケ	37,000	4,865.00	180,005,000	
	ランサーズ	33,600	438.00	14,716,800	
	フューチャー	58,000	3,765.00	218,370,000	
	オービックビジネスコンサルタント	18,000	5,430.00	97,740,000	
	沖縄セルラー電話	18,900	5,080.00	96,012,000	
	ファイバーゲート	61,900	1,338.00	82,822,200	
	マクニカ・富士エレホールディングス	78,400	2,692.00	211,052,800	
	鳥羽洋行	1,400	2,527.00	3,537,800	
	日本マクドナルドホールディングス	16,600	5,070.00	84,162,000	
	セリア	71,600	3,535.00	253,106,000	
	ジンズホールディングス	15,500	7,370.00	114,235,000	
	ワークマン	40,500	6,270.00	253,935,000	
	GMOフィナンシャルホールディングス	163,100	872.00	142,223,200	
	ウェルスナビ	48,100	3,100.00	149,110,000	
	プレミアグループ	52,300	3,735.00	195,340,500	
	イー・ギャランティ	74,300	2,652.00	197,043,600	
	ティーケーピー	47,100	1,915.00	90,196,500	
	弁護士ドットコム	6,500	7,150.00	46,475,000	
	イー・ガーディアン	43,700	3,300.00	144,210,000	
	ベルシステム24ホールディングス	123,600	1,416.00	175,017,600	
	アトラエ	63,800	2,449.00	156,246,200	
	コプロ・ホールディングス	69,900	1,241.00	86,745,900	
	ユーピーアール	45,000	2,927.00	131,715,000	
	ジモティー	63,900	4,645.00	296,815,500	
	NexTone	18,700	3,630.00	67,881,000	
	グッドパッチ	78,100	2,895.00	226,099,500	
	Retty	70,500	1,173.00	82,696,500	
	ポピンズホールディングス	31,600	3,690.00	116,604,000	
小計	銘柄数：64			8,163,524,100	
	組入時価比率：95.5%			100.0%	
合計				8,163,524,100	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2021年11月8日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第26期 (2020年11月 9日現在)	第27期 (2021年11月 8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	254,583,279	320,611,462
地方債証券	180,163,951	80,123,952
特殊債券	80,156,480	330,350,604
社債券	130,041,796	-
未収利息	755,372	547,034
前払費用	325,552	65,585
流動資産合計	646,026,430	731,698,637
資産合計	646,026,430	731,698,637
負債の部		
流動負債		
未払解約金	31,999	-
未払受託者報酬	362	393
未払委託者報酬	3,413	4,025
未払利息	199	280
その他未払費用	-	1
流動負債合計	35,973	4,699
負債合計	35,973	4,699
純資産の部		
元本等		
元本	646,352,502	732,255,449
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△362,045	△561,511
（分配準備積立金）	9,424,809	11,122,553
元本等合計	645,990,457	731,693,938
純資産合計	645,990,457	731,693,938
負債純資産合計	646,026,430	731,698,637

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第27期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
営業収益		
受取利息	2,682,465	2,853,450
有価証券売買等損益	△2,714,950	△2,911,571
営業収益合計	△32,485	△58,121
営業費用		
支払利息	89,882	79,829
受託者報酬	696	767
委託者報酬	6,456	7,770
その他費用	2	3
営業費用合計	97,036	88,369
営業利益又は営業損失（△）	△129,521	△146,490
経常利益又は経常損失（△）	△129,521	△146,490
当期純利益又は当期純損失（△）	△129,521	△146,490
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△10,301	△6,944
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△190,598	△362,045
剰余金増加額又は欠損金減少額	40,518	42,729
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	40,518	42,729
剰余金減少額又は欠損金増加額	92,745	102,649
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	92,745	102,649
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△362,045	△561,511

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2020年11月10日から2021年11月8日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第26期 2020年11月 9日現在	第27期 2021年11月 8日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 646,352,502口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 732,255,449口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 362,045円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 561,511円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9994円 (10,000口当たり純資産額) (9,994円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9992円 (10,000口当たり純資産額) (9,992円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第26期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第27期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日																																										
1.分配金の計算過程	1.分配金の計算過程																																										
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,427,405円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>32,836,439円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>6,997,404円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>42,261,248円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>646,352,502口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,427,405円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	32,836,439円	分配準備積立金額	D	6,997,404円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,261,248円	当ファンドの期末残存口数	F	646,352,502口	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,625,990円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>39,573,768円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>8,496,563円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>50,696,321円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>732,255,449口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,625,990円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	39,573,768円	分配準備積立金額	D	8,496,563円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,696,321円	当ファンドの期末残存口数	F	732,255,449口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	2,427,405円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	32,836,439円																																									
分配準備積立金額	D	6,997,404円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	42,261,248円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	646,352,502口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	2,625,990円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	39,573,768円																																									
分配準備積立金額	D	8,496,563円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	50,696,321円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	732,255,449口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	653円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	692円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	0円	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	0円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第26期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第27期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第26期 2020年11月 9日現在	第27期 2021年11月 8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左

2. 時価の算定方法 地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 地方債証券、特殊債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

第26期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第27期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第26期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第27期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
期首元本額 560,118,814円	期首元本額 646,352,502円
期中追加設定元本額 202,246,675円	期中追加設定元本額 161,032,828円
期中一部解約元本額 116,012,987円	期中一部解約元本額 75,129,881円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第26期 自 2019年11月 8日 至 2020年11月 9日	第27期 自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	0	0
特殊債券	0	0
社債券	0	0
合計	0	0

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式(2021年11月8日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2021年11月8日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	北海道 公募（５年）平成２８年度第９回	40,000,000	40,000,400	
		広島市 公募平成２３年度第５回	40,000,000	40,123,552	
	小計	銘柄数：２	80,000,000	80,123,952	
		組入時価比率：11.0%		19.5%	
	合計				80,123,952
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第８１回	40,000,000	40,049,398	
		阪神高速道路 第１９回	40,000,000	40,004,400	
		関西国際空港社債 財投機関債第３８回	50,000,000	50,065,256	
		住宅金融支援機構債券 財投機関債第９５回	40,000,000	40,150,874	
		日本学生支援債券 財投機関債第５７回	40,000,000	40,001,200	
		しんきん中金債券 利付第３３１回	40,000,000	40,023,624	
		東日本高速道路 第４０回	40,000,000	40,004,606	
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第４５回	40,000,000	40,051,246	
		小計	銘柄数：８	330,000,000	330,350,604
	組入時価比率：45.1%			80.5%	
	合計				330,350,604
合計				410,474,556	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「ミリオン(インデックスポートフォリオ)」および「ミリオン(バランスポートフォリオ)」は「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ミリオン・インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2021年11月 8日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	350,366
コール・ローン	2,291,742,660
株式	95,441,204,700
派生商品評価勘定	5,875,545
未収配当金	614,513,700
差入委託証拠金	89,760,000
流動資産合計	98,443,446,971
資産合計	98,443,446,971
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,610,195
未払解約金	888,320,117
未払利息	2,002
流動負債合計	905,932,314
負債合計	905,932,314
純資産の部	
元本等	
元本	51,585,018,494
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	45,952,496,163
元本等合計	97,537,514,657
純資産合計	97,537,514,657
負債純資産合計	98,443,446,971

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
-----------------------	--

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2021年11月 8日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8908円
(10,000口当たり純資産額)	(18,908円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2020年11月10日 至 2021年11月 8日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2021年11月 8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2021年11月 8日現在	
期首	2020年11月10日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	46,853,905,347円
同期中における追加設定元本額	34,261,665,188円
同期中における一部解約元本額	29,530,552,041円
期末元本額	51,585,018,494円
期末元本額の内訳＊	
ミリオン（インデックスポートフォリオ）	10,874,988,689円
ミリオン（バランスポートフォリオ）	374,945,816円
野村インデックスファンド・日経２２５	27,702,078,805円
野村つみたて日本株投信	4,931,637,883円
野村日経２２５インデックス（野村SMA・EW向け）	932,789,605円
日経２２５インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	775,946,610円
野村F o F s用・日経２２５インデックスファンド（適格機関投資家専用）	81,030,435円
日経２２５インデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,723,102,610円
野村日経２２５インデックスファンド（確定拠出年金向け）	4,188,498,041円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2021年11月8日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	日本水産	114,000	629.00	71,706,000	
		マルハニチロ	11,400	2,588.00	29,503,200	
		I N P E X	45,600	970.00	44,232,000	
		コムシスホールディングス	114,000	2,844.00	324,216,000	
		大成建設	22,800	3,465.00	79,002,000	

大林組	114,000	900.00	102,600,000	
清水建設	114,000	809.00	92,226,000	
長谷工コーポレーション	22,800	1,516.00	34,564,800	
鹿島建設	57,000	1,359.00	77,463,000	
大和ハウス工業	114,000	3,615.00	412,110,000	
積水ハウス	114,000	2,409.50	274,683,000	
日揮ホールディングス	114,000	1,099.00	125,286,000	
日清製粉グループ本社	114,000	1,751.00	199,614,000	
明治ホールディングス	22,800	7,150.00	163,020,000	
日本ハム	57,000	4,070.00	231,990,000	
サッポロホールディングス	22,800	2,457.00	56,019,600	
アサヒグループホールディングス	114,000	5,180.00	590,520,000	
キリンホールディングス	114,000	2,006.00	228,684,000	
宝ホールディングス	114,000	1,536.00	175,104,000	
キッコーマン	114,000	9,440.00	1,076,160,000	
味の素	114,000	3,406.00	388,284,000	
ニチレイ	57,000	2,722.00	155,154,000	
日本たばこ産業	114,000	2,344.00	267,216,000	
東洋紡	11,400	1,371.00	15,629,400	
ユニチカ	11,400	357.00	4,069,800	
帝人	22,800	1,495.00	34,086,000	
東レ	114,000	757.40	86,343,600	
王子ホールディングス	114,000	572.00	65,208,000	
日本製紙	11,400	1,172.00	13,360,800	
クラレ	114,000	1,044.00	119,016,000	
旭化成	114,000	1,171.00	133,494,000	
昭和電工	11,400	2,819.00	32,136,600	
住友化学	114,000	583.00	66,462,000	
日産化学	114,000	6,540.00	745,560,000	
東ソー	57,000	1,815.00	103,455,000	
トクヤマ	22,800	2,022.00	46,101,600	
デンカ	22,800	3,685.00	84,018,000	
信越化学工業	114,000	20,230.00	2,306,220,000	
三井化学	22,800	3,420.00	77,976,000	
三菱ケミカルホールディングス	57,000	945.30	53,882,100	
宇部興産	11,400	2,119.00	24,156,600	

花王	114,000	6,310.00	719,340,000	
D I C	11,400	3,050.00	34,770,000	
富士フイルムホールディングス	114,000	9,104.00	1,037,856,000	
資生堂	114,000	7,825.00	892,050,000	
日東電工	114,000	8,800.00	1,003,200,000	
協和キリン	114,000	3,790.00	432,060,000	
武田薬品工業	114,000	3,246.00	370,044,000	
アステラス製薬	570,000	1,984.50	1,131,165,000	
大日本住友製薬	114,000	1,555.00	177,270,000	
塩野義製薬	114,000	7,087.00	807,918,000	
中外製薬	342,000	4,100.00	1,402,200,000	
エーザイ	114,000	8,315.00	947,910,000	
第一三共	342,000	2,791.00	954,522,000	
大塚ホールディングス	114,000	4,499.00	512,886,000	
出光興産	45,600	3,155.00	143,868,000	
ENEOSホールディングス	114,000	465.70	53,089,800	
横浜ゴム	57,000	2,037.00	116,109,000	
ブリヂストン	114,000	5,158.00	588,012,000	
A G C	22,800	5,800.00	132,240,000	
日本板硝子	11,400	607.00	6,919,800	
日本電気硝子	34,200	2,737.00	93,605,400	
住友大阪セメント	11,400	3,365.00	38,361,000	
太平洋セメント	11,400	2,466.00	28,112,400	
東海カーボン	114,000	1,361.00	155,154,000	
T O T O	57,000	5,420.00	308,940,000	
日本碍子	114,000	1,961.00	223,554,000	
日本製鉄	11,400	1,918.00	21,865,200	
神戸製鋼所	11,400	609.00	6,942,600	
ジェイ エフ イー ホールディングス	11,400	1,500.00	17,100,000	
大太平洋金属	11,400	2,130.00	24,282,000	
日本軽金属ホールディングス	11,400	1,825.00	20,805,000	
三井金属鉱業	11,400	3,205.00	36,537,000	
東邦亜鉛	11,400	2,937.00	33,481,800	
三菱マテリアル	11,400	2,212.00	25,216,800	
住友金属鉱山	57,000	4,434.00	252,738,000	

DOWAホールディングス	22,800	4,795.00	109,326,000	
古河電気工業	11,400	2,467.00	28,123,800	
住友電気工業	114,000	1,524.00	173,736,000	
フジクラ	114,000	620.00	70,680,000	
SUMCO	11,400	2,427.00	27,667,800	
日本製鋼所	22,800	3,455.00	78,774,000	
オークマ	22,800	5,470.00	124,716,000	
アマダ	114,000	1,157.00	131,898,000	
小松製作所	114,000	3,103.00	353,742,000	
住友重機械工業	22,800	2,950.00	67,260,000	
日立建機	114,000	3,715.00	423,510,000	
クボタ	114,000	2,285.00	260,490,000	
荏原製作所	22,800	6,470.00	147,516,000	
ダイキン工業	114,000	25,550.00	2,912,700,000	
日本精工	114,000	770.00	87,780,000	
NTN	114,000	236.00	26,904,000	
ジェイテクト	114,000	1,039.00	118,446,000	
三井E&Sホールディングス	11,400	441.00	5,027,400	
日立造船	22,800	875.00	19,950,000	
三菱重工業	11,400	2,919.50	33,282,300	
I H I	11,400	2,851.00	32,501,400	
コニカミノルタ	114,000	515.00	58,710,000	
ミネベアミツミ	114,000	3,140.00	357,960,000	
日立製作所	22,800	7,111.00	162,130,800	
三菱電機	114,000	1,534.00	174,876,000	
富士電機	22,800	5,710.00	130,188,000	
安川電機	114,000	5,130.00	584,820,000	
オムロン	114,000	11,495.00	1,310,430,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	22,800	2,264.00	51,619,200	
日本電気	11,400	5,650.00	64,410,000	
富士通	11,400	20,680.00	235,752,000	
沖電気工業	11,400	990.00	11,286,000	
セイコーエプソン	228,000	1,983.00	452,124,000	
パナソニック	114,000	1,368.50	156,009,000	
シャープ	114,000	1,330.00	151,620,000	

ソニーグループ	114,000	13,985.00	1,594,290,000	
TDK	342,000	4,435.00	1,516,770,000	
アルプスアルパイン	114,000	1,130.00	128,820,000	
横河電機	114,000	2,329.00	265,506,000	
アドバンテスト	228,000	10,070.00	2,295,960,000	
キーエンス	11,400	72,460.00	826,044,000	
カシオ計算機	114,000	1,600.00	182,400,000	
ファナック	114,000	22,630.00	2,579,820,000	
京セラ	228,000	7,150.00	1,630,200,000	
太陽誘電	114,000	5,920.00	674,880,000	
村田製作所	91,200	8,461.00	771,643,200	
S C R E E Nホールディングス	22,800	11,360.00	259,008,000	
キヤノン	171,000	2,605.50	445,540,500	
リコー	114,000	1,082.00	123,348,000	
東京エレクトロン	114,000	57,310.00	6,533,340,000	
デンソー	114,000	8,301.00	946,314,000	
川崎重工業	11,400	2,327.00	26,527,800	
日産自動車	114,000	591.20	67,396,800	
いすゞ自動車	57,000	1,593.00	90,801,000	
トヨタ自動車	570,000	2,028.00	1,155,960,000	
日野自動車	114,000	1,104.00	125,856,000	
三菱自動車工業	11,400	370.00	4,218,000	
マツダ	22,800	1,027.00	23,415,600	
本田技研工業	228,000	3,295.00	751,260,000	
スズキ	114,000	5,446.00	620,844,000	
S U B A R U	114,000	2,213.00	252,282,000	
ヤマハ発動機	114,000	3,050.00	347,700,000	
テルモ	456,000	4,889.00	2,229,384,000	
ニコン	114,000	1,242.00	141,588,000	
オリンパス	456,000	2,656.50	1,211,364,000	
シチズン時計	114,000	496.00	56,544,000	
バンダイナムコホールディングス	114,000	9,262.00	1,055,868,000	
凸版印刷	57,000	1,840.00	104,880,000	
大日本印刷	57,000	2,859.00	162,963,000	
ヤマハ	114,000	6,520.00	743,280,000	
任天堂	11,400	49,260.00	561,564,000	

東京電力ホールディングス	11,400	308.00	3,511,200	
中部電力	11,400	1,140.00	12,996,000	
関西電力	11,400	1,050.00	11,970,000	
東京瓦斯	22,800	2,003.00	45,668,400	
大阪瓦斯	22,800	1,838.00	41,906,400	
東武鉄道	22,800	2,857.00	65,139,600	
東急	57,000	1,673.00	95,361,000	
小田急電鉄	57,000	2,394.00	136,458,000	
京王電鉄	22,800	5,560.00	126,768,000	
京成電鉄	57,000	3,740.00	213,180,000	
東日本旅客鉄道	11,400	7,337.00	83,641,800	
西日本旅客鉄道	11,400	5,620.00	64,068,000	
東海旅客鉄道	11,400	17,570.00	200,298,000	
日本通運	11,400	7,210.00	82,194,000	
ヤマトホールディングス	114,000	2,783.00	317,262,000	
日本郵船	11,400	7,730.00	88,122,000	
商船三井	11,400	7,000.00	79,800,000	
川崎汽船	11,400	5,130.00	58,482,000	
A N Aホールディングス	11,400	2,891.00	32,957,400	
三菱倉庫	57,000	3,120.00	177,840,000	
ネクソン	228,000	2,117.00	482,676,000	
Zホールディングス	45,600	785.00	35,796,000	
トレンドマイクロ	114,000	6,520.00	743,280,000	
日本電信電話	45,600	3,224.00	147,014,400	
K D D I	684,000	3,396.00	2,322,864,000	
ソフトバンク	114,000	1,491.50	170,031,000	
東宝	11,400	5,600.00	63,840,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	570,000	2,380.00	1,356,600,000	
コナミホールディングス	114,000	6,520.00	743,280,000	
ソフトバンクグループ	684,000	6,161.00	4,214,124,000	
双日	11,400	1,722.00	19,630,800	
伊藤忠商事	114,000	3,449.00	393,186,000	
丸紅	114,000	1,037.50	118,275,000	
豊田通商	114,000	5,290.00	603,060,000	
三井物産	114,000	2,540.00	289,560,000	
住友商事	114,000	1,665.50	189,867,000	

三菱商事	114,000	3,435.00	391,590,000	
J. フロント リテイリング	57,000	1,111.00	63,327,000	
三越伊勢丹ホールディングス	114,000	891.00	101,574,000	
セブン&アイ・ホールディングス	114,000	4,987.00	568,518,000	
高島屋	57,000	1,169.00	66,633,000	
丸井グループ	114,000	2,302.00	262,428,000	
イオン	114,000	2,691.50	306,831,000	
ファーストリテイリング	114,000	78,510.00	8,950,140,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	114,000	455.00	51,870,000	
新生銀行	11,400	1,749.00	19,938,600	
あおぞら銀行	11,400	2,667.00	30,403,800	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	114,000	638.00	72,732,000	
りそなホールディングス	11,400	437.50	4,987,500	
三井住友トラスト・ホールディングス	11,400	3,904.00	44,505,600	
三井住友フィナンシャルグループ	11,400	3,849.00	43,878,600	
千葉銀行	114,000	719.00	81,966,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	22,800	2,098.00	47,834,400	
静岡銀行	114,000	924.00	105,336,000	
みずほフィナンシャルグループ	11,400	1,547.00	17,635,800	
大和証券グループ本社	114,000	649.40	74,031,600	
野村ホールディングス	114,000	510.40	58,185,600	
松井証券	114,000	813.00	92,682,000	
SOMPOホールディングス	22,800	4,921.00	112,198,800	
MS&ADインシュアランスグループホール	34,200	3,706.00	126,745,200	
第一生命ホールディングス	11,400	2,437.50	27,787,500	
東京海上ホールディングス	57,000	6,001.00	342,057,000	
T&Dホールディングス	22,800	1,439.00	32,809,200	
クレディセゾン	114,000	1,420.00	161,880,000	
日本取引所グループ	114,000	2,584.50	294,633,000	
東急不動産ホールディングス	114,000	641.00	73,074,000	
三井不動産	114,000	2,677.00	305,178,000	
三菱地所	114,000	1,727.50	196,935,000	
東京建物	57,000	1,667.00	95,019,000	

	住友不動産	114,000	4,111.00	468,654,000	
	エムスリー	273,600	6,346.00	1,736,265,600	
	ディー・エヌ・エー	34,200	2,166.00	74,077,200	
	電通グループ	114,000	4,420.00	503,880,000	
	サイバーエージェント	91,200	2,001.00	182,491,200	
	楽天グループ	114,000	1,238.00	141,132,000	
	リクルートホールディングス	342,000	7,899.00	2,701,458,000	
	日本郵政	114,000	853.00	97,242,000	
	セコム	114,000	7,682.00	875,748,000	
	小計 銘柄数：225			95,441,204,700	
	組入時価比率：97.9%			100.0%	
合計				95,441,204,700	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2021年11月8日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2021年11月 8日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	2,076,000,000	—	2,064,300,000	△11,734,650
合計	2,076,000,000	—	2,064,300,000	△11,734,650

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

ミリオン（インデックスポートフォリオ）

2021年11月30日現在

I 資産総額	19,353,852,688円
II 負債総額	22,516,378円
III 純資産総額（I－II）	19,331,336,310円
IV 発行済口数	19,905,484,736口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9712円

ミリオン（バランスポートフォリオ）

2021年11月30日現在

I 資産総額	1,374,263,536円
II 負債総額	1,425,685円
III 純資産総額（I－II）	1,372,837,851円
IV 発行済口数	971,887,761口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.4125円

ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）

2021年11月30日現在

I 資産総額	8,243,764,786円
II 負債総額	63,714,176円
III 純資産総額（I－II）	8,180,050,610円
IV 発行済口数	683,087,824口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	11.9751円

ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）

2021年11月30日現在

I 資産総額	718,961,977円
II 負債総額	30,473,216円
III 純資産総額（I－II）	688,488,761円
IV 発行済口数	689,022,435口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.9992円

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

2021年11月30日現在

I 資産総額	101,698,357,771円
II 負債総額	6,757,768,703円
III 純資産総額（I－II）	94,940,589,068円
IV 発行済口数	53,263,768,455口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.7825円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 上記①の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行ないません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2021年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

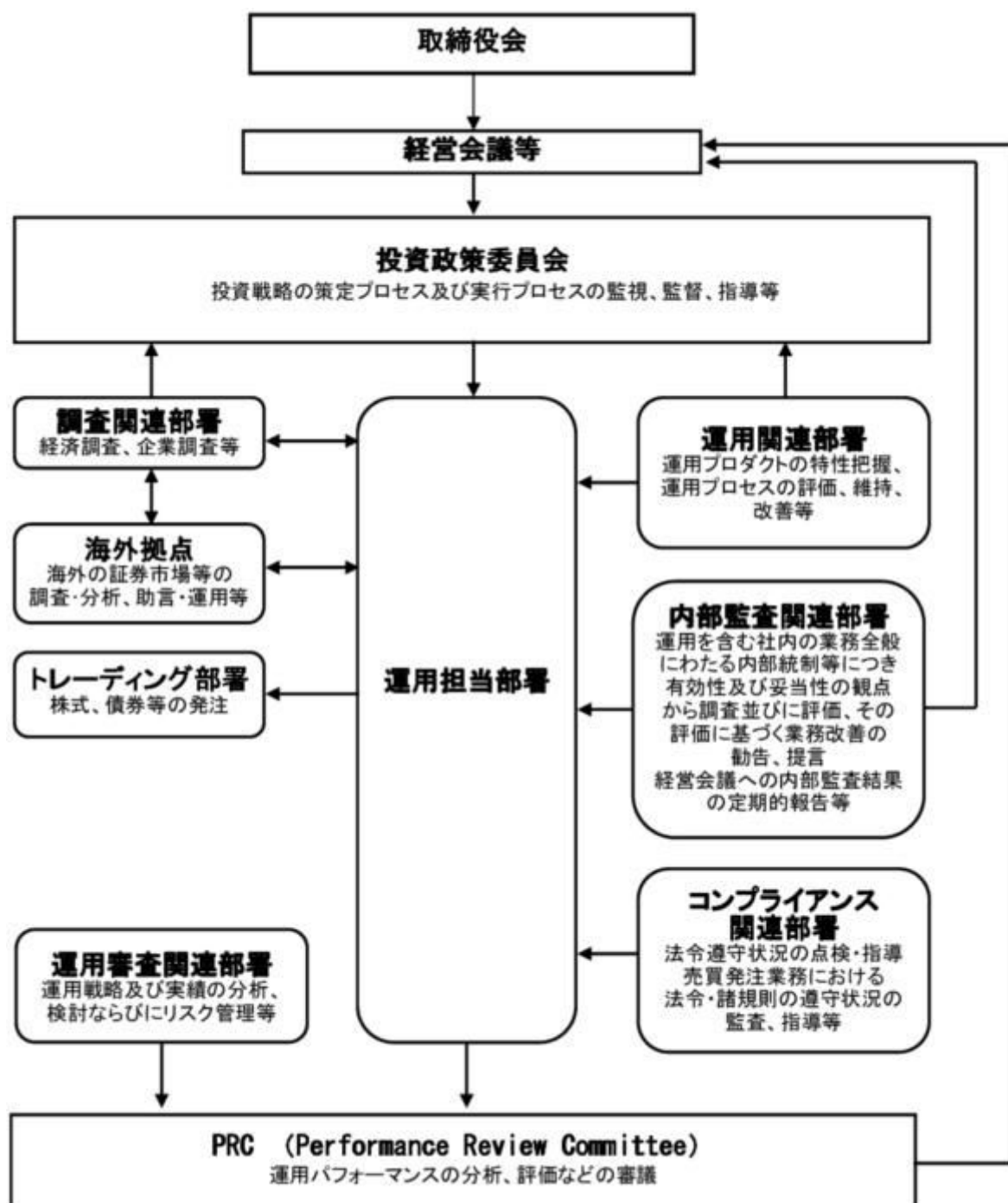
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2021年11月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	995	38,337,783
単位型株式投資信託	196	789,901
追加型公社債投資信託	14	6,318,132
単位型公社債投資信託	511	1,596,791
合計	1,716	47,042,608

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,626		4,281
金銭の信託			41,524		35,912
有価証券			24,399		30,400
前払費用			106		167
未収入金			522		632
未収委託者報酬			23,936		24,499
未収運用受託報酬			4,336		4,347
その他			71		268
貸倒引当金			△14		△14
流動資産計			97,509		100,496
固定資産					
有形固定資産			645		2,666
建物	※ 2	295		1,935	

器具備品	※ 2	349		731	
無形固定資産			5,894		5,429
ソフトウェア		5,893		5,428	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,486		16,487
投資有価証券		1,437		1,767	
関係会社株式		10,171		9,942	
従業員長期貸付金		16		-	
長期差入保証金		329		330	
長期前払費用		19		15	
前払年金費用		1,545		1,301	
繰延税金資産		2,738		3,008	
その他		229		122	
貸倒引当金		△0		-	
固定資産計			23,026		24,583
資産合計			120,536		125,080

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			157		123
未払金			15,279		16,948
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		3		8	
未払手数料		6,948		7,256	
関係会社未払金		7,262		8,671	
その他未払金		1,063		1,011	
未払費用	※ 1		10,290		9,171
未払法人税等			1,564		2,113
前受収益			26		22
賞与引当金			3,985		3,795
その他			67		-
流動負債計			31,371		32,175
固定負債					
退職給付引当金			3,311		3,299
時効後支払損引当金			572		580
資産除去債務			-		1,371
固定負債計			3,883		5,250
負債合計			35,254		37,425
(純資産の部)					
株主資本			85,270		87,596
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			54,360		56,686
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		53,675		56,001	

別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,069		31,395	
評価・換算差額等			10		57
その他有価証券評価差額金			10		57
純資産合計			85,281		87,654
負債・純資産合計			120,536		125,080

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,736		106,355
運用受託報酬			17,170		16,583
その他営業収益			340		428
営業収益計			133,247		123,367
営業費用					
支払手数料			39,435		34,739
広告宣伝費			1,006		1,005
公告費			-		0
調査費			26,833		24,506
調査費		5,696		5,532	
委託調査費		21,136		18,974	
委託計算費			1,342		1,358
営業雑経費			5,823		4,149
通信費		75		73	
印刷費		958		976	
協会費		92		88	
諸経費		4,696		3,011	
営業費用計			74,440		65,760
一般管理費					
給料			11,418		10,985
役員報酬		109		147	
給料・手当		7,173		7,156	
賞与		4,134		3,682	
交際費			86		35
旅費交通費			391		64
租税公課			1,029		1,121
不動産賃借料			1,227		1,147
退職給付費用			1,486		1,267
固定資産減価償却費			2,348		2,700
諸経費			10,067		10,739
一般管理費計			28,055		28,063
営業利益			30,751		29,542

		前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	4,936		4,540	
受取利息		0		0	
金銭の信託運用益		-		1,698	
その他		309		447	
営業外収益計			5,246		6,687
営業外費用					
金銭の信託運用損		230		-	
投資事業組合等評価損		146		-	
時効後支払損引当金繰入額		18		13	
為替差損		23		26	
その他		23		32	
営業外費用計			443		72
経常利益			35,555		36,157
特別利益					
投資有価証券等売却益		21		71	
株式報酬受入益		59		48	
移転補償金		-		2,077	
特別利益計			81		2,197
特別損失					
投資有価証券等評価損		119		36	
関係会社株式評価損		1,591		582	
固定資産除却損	※ 2	67		105	
事務所移転費用		-		406	
特別損失計			1,778		1,129
税引前当期純利益			33,858		37,225
法人税、住民税及び事業税			9,896		11,239
法人税等調整額			△34		△290
当期純利益			23,996		26,276

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

当期変動額									
剰余金の配当							△25,650	△25,650	△25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,653	△1,653	△1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			△25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△23	△23
当期変動額合計	△23	△23	△1,676
当期末残高	10	10	85,281

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,326	2,326	2,326

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
-------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期末残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法 6. 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 761百万円 器具備品 2,347 合計 3,109	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
--	--

※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円
※ 2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソ フ ト ウ エ 59 ア 合計 67	※ 2. 固定資産除却損 器具備品 2百万円 ソ フ ト ウ エ 102 ア 合計 105

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リ

スクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を

目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-

未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	△138
退職給付の支払額	△858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	△393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	△666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	△17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	△4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	△1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	△436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	△35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2020年3月31日)		当事業年度末 (2021年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,235	賞与引当金	1,176
退職給付引当金	1,026	退職給付引当金	1,022
関係会社株式評価減	762	関係会社株式評価減	784
未払事業税	285	未払事業税	430
投資有価証券評価減	462	投資有価証券評価減	428
減価償却超過額	171	減価償却超過額	223
時効後支払損引当金	177	時効後支払損引当金	179
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
ゴルフ会員権評価減	167	ゴルフ会員権評価減	135
未払社会保険料	97	未払社会保険料	95
その他	219	その他	341
繰延税金資産小計	4,754	繰延税金資産小計	4,968
評価性引当額	△1,532	評価性引当額	△1,530
繰延税金資産合計	3,222	繰延税金資産合計	3,437
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4	その他有価証券評価差額金	25
前払年金費用	478	前払年金費用	403
繰延税金負債合計	483	繰延税金負債合計	429
繰延税金資産の純額	2,738	繰延税金資産の純額	3,008
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	1.9%
外国税額控除	△0.7%	外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	0.4%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

		(単位：百万円)	
前事業年度		当事業年度	
自	2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自	2020年4月 1日 至 2021年3月31日
期首残高	-	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-		1,371
時の経過による調整額	-		-
期末残高	-		1,371

◇ セグメント情報等

前事業年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入(*2)	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還 (*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,557円31銭	1株当たり純資産額	17,018円01銭
1株当たり当期純利益	4,658円88銭	1株当たり当期純利益	5,101円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	23,996百万円	損益計算書上の当期純利益	26,276百万円
普通株式に係る当期純利益	23,996百万円	普通株式に係る当期純利益	26,276百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

◇ 中間貸借対照表

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,226
金銭の信託		36,349
有価証券		11,600
未収委託者報酬		26,924
未収運用受託報酬		4,497
その他		1,176
貸倒引当金		△15
流動資産計		82,759
固定資産		
有形固定資産	※ 1	2,005
無形固定資産		5,512
ソフトウェア		5,511

その他		0
投資その他の資産		15,622
投資有価証券		1,949
関係会社株式		9,864
前払年金費用		1,305
繰延税金資産		1,951
その他		551
固定資産計		23,140
資産合計		105,899

		2021年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,617
未払収益分配金		0
未払償還金		5
未払手数料		8,203
関係会社未払金		3,481
その他未払金	※ 2	925
未払費用		9,068
未払法人税等		1,282
賞与引当金		1,966
資産除去債務		296
その他		150
流動負債計		25,381
固定負債		
退職給付引当金		3,265
時効後支払損引当金		588
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,976
負債合計		30,358
(純資産の部)		
株主資本		75,467
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		44,557
利益準備金		685
その他利益剰余金		43,872
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,265
評価・換算差額等		74
その他有価証券評価差額金		74
純資産合計		75,541
負債・純資産合計		105,899

◇中間損益計算書

		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,049
運用受託報酬		8,278
その他営業収益		219

営業収益計		65,547
営業費用		
支払手数料		19,265
調査費		12,882
その他営業費用		2,443
営業費用計		34,591
一般管理費	※ 1	14,589
営業利益		16,366
営業外収益	※ 2	4,136
営業外費用	※ 3	262
経常利益		20,241
特別利益	※ 4	49
特別損失	※ 5	507
税引前中間純利益		19,782
法人税、住民税及び事業税		4,594
法人税等調整額		1,049
中間純利益		14,139

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当中間期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
中間純利益							14,139	14,139	14,139
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△12,129	△12,129	△12,129

当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,265	44,557	75,467
---------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当中間期変動額			
剰余金の配当			△26,268
中間純利益			14,139
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	16	16	16
当中間期変動額合計	16	16	△12,112
当中間期末残高	74	74	75,541

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの…移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。
5 収益及び費用の計上基準	(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。
	① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
7 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2021年9月30日現在	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,136百万円
※2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

◇中間損益計算書関係

自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	286百万円
無形固定資産	1,006百万円
※2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	3,530百万円
※3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	71百万円
時効後支払損引当金繰入	10百万円
※4 特別利益の内訳	
投資有価証券等売却益	26百万円
株式報酬受入益	23百万円

※ 5 特別損失の内訳

投資有価証券等売却損	0百万円
関係会社株式評価損	77百万円
固定資産除却損	374百万円
事務所移転費用	54百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株
2 配当に関する事項				
配当金支払額				
2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
・ 普通株式の配当に関する事項				
(1) 配当金の総額	26,268百万円			
(2) 1株当たり配当額	5,100円			
(3) 基準日	2021年3月31日			
(4) 効力発生日	2021年6月30日			

◇金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	36,349	36,349	-
資産計	36,349	36,349	-

(注) 1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注) 2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間（百万円）
市場価格のない株式等 (※) 1, 2	10,176
組合出資金等	1,637
合計	11,814

(※) 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(※) 2 非上場株式等について、当中間会計期間において77百万円減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3

つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

2021年9月30日現在				
	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （※）	-	2,452	-	2,452
合計	-	2,452	-	2,452

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託 33,897百万円は表中に含まれておりません。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

◇有価証券関係

当中間会計期間末（2021年9月30日）

1. 満期保有目的の債券(2021年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(2021年9月30日)

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)
子会社株式	9,758
関連会社株式	106

合計	9,864
----	-------

これらについては市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

3. その他有価証券(2021年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	11,600	11,600	-
小計	11,600	11,600	-
合計	11,600	11,600	-

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
期首残高	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	48
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,419

◇収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日
委託者報酬	57,003百万円
運用受託報酬	8,273百万円
成功報酬（注）	51百万円
その他営業収益	219百万円
合計	65,547百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 5 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇1株当たり情報

自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	
1株当たり純資産額	14,666円31銭
1株当たり中間純利益	2,745円08銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	14,139百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	14,139百万円
期中平均株式数	5,150千株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものと

して内閣府令で定めるものを除きます。)。

- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
株式会社りそな銀行 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*2021年11月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	
アイザワ証券株式会社	3,000百万円	
安藤証券株式会社	2,280百万円	
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	

株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
極東証券株式会社	5,251百万円	
第四北越証券株式会社	600百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	

※2021年11月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称	: 株式会社日本カストディ銀行
資本金	: 51,000百万円
事業の内容	: 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、受益権の買取りに関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
-------	------

2021年 1月29日	有価証券届出書
2021年 1月29日	有価証券報告書
2021年 7月30日	有価証券届出書の訂正届出書
2021年 7月30日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

2021年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月17日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているミリオン（インデックスポートフォリオ）の2020年11月10日から2021年11月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミリオン（インデックスポートフォリオ）の2021年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月17日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているミリオン（バランスポートフォリオ）の2020年11月10日から2021年11月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミリオン（バランスポートフォリオ）の2021年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月17日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）の2020年11月10日から2021年11月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミリオン（ジャパン ドリーム ポートフォリオ）の2021年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年12月17日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 志保

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているミリオン（リザーブ ポートフォリオ）の2020年11月10日から2021年11月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミリオン（リザーブ ポートフォリオ）の2021年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原 尚
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水永 真太郎
--------------------	-------	--------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判

断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。